

令和4年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第586号

令和5年8月23日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	吉田聖子
同	右近徳博

令和4年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	9
5 財政状態	15
決算審査資料	21

II 下水道事業会計

1 決算総括	35
2 業務の概要	37
3 予算の執行状況	38
4 経営成績	39
5 財政状態	44
決算審査資料	49

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

令和4年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問など、東大阪市監査基準のほか一般に必要なと認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道事業	8,837,244	8,928,370	8,392,173	8,583,404	445,072	344,966	2,131,423	1,402,003
下水道事業	15,870,886	16,198,469	14,764,684	15,282,892	1,106,202	915,577	2,287,856	1,750,050
合 計	24,708,130	25,126,839	23,156,856	23,866,296	1,551,274	1,260,543	4,419,279	3,152,053

両会計全体の総収益は247億813万円(対前年度比1.7%の減)、総費用は231億5,686万円(同比3.0%の減)であり、当年度純利益は15億5,127万円(同比23.1%の増)となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和4年度中に処分等を行った額2億8,405万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は44億1,928万円(同比40.2%の増)となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道事業	47,797,118	46,953,689	27,743,342	27,344,985	20,053,776	19,608,704	6,380,253	6,496,185
下水道事業	213,472,400	218,595,929	176,854,004	184,496,215	36,618,396	34,099,714	7,914,822	8,153,706
合 計	261,269,518	265,549,618	204,597,347	211,841,200	56,672,172	53,708,418	14,295,075	14,649,890

両会計全体の資産は2,612億6,952万円(対前年度比1.6%の減)、負債は2,045億9,735万円(同比3.4%の減)であり、資本は566億7,217万円(同比5.5%の増)となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、142億9,508万円(同比2.4%の減)となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道事業	1,200,600	1,030,000	1,088,918	1,023,698	20,739,429	20,627,747	243,286	259,754
下水道事業	6,181,100	6,724,000	12,439,116	12,632,800	120,824,096	127,082,112	1,720,778	1,928,386
合 計	7,381,700	7,754,000	13,528,034	13,656,498	141,563,525	147,709,860	1,964,064	2,188,140

両会計全体の企業債期末残高は、1,415億6,353万円(対前年度比4.2%の減)であり、企業債支払利息は、19億6,406万円(同比10.2%の減)となっている。

4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和4年度	令和3年度
水道事業	67,854	279,445
下水道事業	8,547,833	8,640,700
合 計	8,615,687	8,920,145

両会計全体の一般会計繰入金は、86億1,569万円(対前年度比3.4%の減)である。

5 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
水道事業	1,008,798	969,174	45,812	59,999	13,477	16,279
下水道事業	2,418,551	2,235,364	40,186	49,601	9,898	13,704
合 計	3,427,348	3,204,538	85,998	109,600	23,375	29,983

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、34億2,735万円(対前年度比7.0%の増)であり、そのうち過年度未収金は8,600万円(同比21.5%の減)である。

また、両会計全体の不納欠損金は、2,337万円(同比22.0%の減)である。

I 水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業（第1期）の2年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水池と配水場の劣化調査業務、耐震診断業務、電気設備の更新工事を実施した。また、安全な飲料水の常時供給及び各配水区域の水質を適切に監視するため、水質モニター更新、最適配置に向けた測量等業務を実施した。水道管網再構築事業では、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、重要な基幹管路及び重要給水施設への供給ルート耐震化工事を実施した。また、安定給水を確保するため、更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

有収水量については、給水人口の減少に伴う水需要の低下により、引き続き減少している。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は83億6,092万円で、前年度と比較して9,645万円(1.2%)増加している。これは主に、給水収益が9,187万円(1.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は4億7,632万円で、前年度と比較して1億8,685万円(28.2%)減少している。これは主に、他会計補助金が2億1,620万円(97.4%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が81億4,206万円で、前年度と比較して1億7,280万円(2.1%)減少している。これは主に、給水費が8,703万円(14.1%)、配水費が4,644万円(12.5%)、減価償却費が3,098万円(1.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は2億5,011万円で、前年度と比較して1,843万円(6.9%)減少している。これは、支払利息等が1,647万円(6.3%)、雑支出が196万円(22.3%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億83万円(29.3%)増加し、4億4,507万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は477億9,712万円で、前年度末と比較して8億4,343万円(1.8%)増加している。これは主に、流動資産のうち現金預金が1億1,593万円(1.8%)、固定資産のうち機械及び装置が1億1,261万円(2.3%)、建設仮勘定が1億101万円(26.4%)減少したものの、配水設備等の構築物が12億244万円(4.1%)増加したことによるものである。

負債総額は277億4,334万円で、前年度末と比較して3億9,836万円(1.5%)増加している。これは主に、工事等の未払金が3億8,204万円(39.4%)増加したことによるものである。

資本総額は200億5,378万円で、前年度末と比較して4億4,507万円(2.3%)増加している。

これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス17億8,775万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス20億1,536万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス1億1,168万円であり、資金期末残高は63億8,025万円となり、前年度末と比較して1億1,593万円(1.8%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は207億3,943万円で、前年度末と比較して1億1,168万円(0.5%)増加している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は10億880万円である。このうち過年度未収金は4,581万円で、前年度末と比較して1,419万円(23.6%)減少している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が4,447万円計上されている。また、当年度において1,348万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度における決算は、営業収益のうち給水収益が、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免が終了したことにより増収となった。これに伴い営業外収益のうち他会計補助金は、減免措置に係る一般会計補助金が皆減したものの、営業費用において維持管理費等が減少した結果、黒字決算となった。

一方で、料金回収率をみると、依然として給水に掛かる費用を給水収益で賄えていない状況が続いている。また、建設改良費においても、水道配水用ポリエチレン管の採用や工法の効率化等により建設コストの低減を図っているものの、本市の水道事業は給水開始から90年を経過しており、老朽化した水道施設等の更新・耐震化に多額の財源を必要としている。加えて、現水道庁舎は耐震性能を有していないため、新庁舎の整備計画が具体化しており、これらに対応できる経営基盤の強化が求められている。

水道事業においては、令和2年度に経営戦略も含めたひがしおおさか水道ビジョン2030（令和3～12年度）及びビジョンに設定された施策を着実に実施するためのアクションプランとして中期実施計画2025が策定されている。

しかし、令和4年度としていた水道料金改定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的な影響を鑑みて改定時期を延期しており、令和4年8月に東大阪市上下水道事業経営審議会から提出された答申書では、改定時期を令和6年4月とすることが妥当とされている。また、大阪広域水道企業団との水道事業の統合については、本市を含む7市での統合案が1市の議会で否決され、予定されていた令和6年4月の統合は不成立となった。さらに、社会情勢の変化に伴う物価高騰が続いており、今後も維持管理費等の増加や金利の上昇が見込まれ、ビジョン及び実施計画策定時の状況から極めて大きな変化が生じている。

このような状況にあるものの、水道事業は主要なライフラインであり、安心・安全な水の安定供給が不可欠である。現状を的確に把握し、ビジョン等の検証・見直しに努め、組織一丸となって課題解消に尽力されたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の給水人口は479,028人で、前年度と比較して1,932人(0.4%)減少し、給水戸数は267,151戸で、前年度と比較して1,288戸(0.5%)増加した。

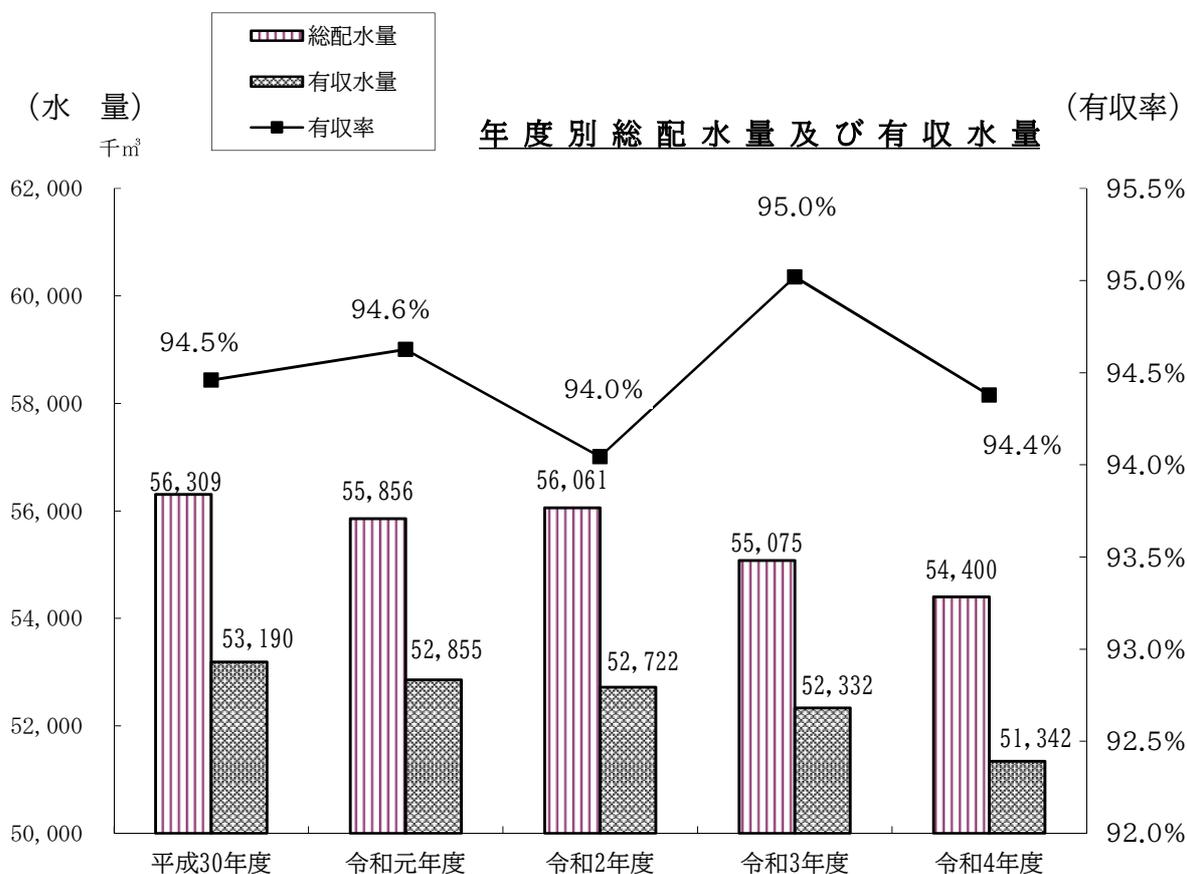
総配水量は5,440万 m^3 で、前年度と比較して67万 m^3 (1.2%)減少している。

有収水量は5,134万 m^3 となり、前年度と比較して99万 m^3 (1.9%)減少している。これは主に、家事用が減少したことによるものである。

有収率は94.4%で、前年度と比較して0.6ポイント減少し、中期実施計画2025の目標値である有収率95.0%を達成することができなかった。

給水戸数、総配水量等

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	479,028	480,960	△ 1,932	△ 0.4
給水戸数(戸)	267,151	265,863	1,288	0.5
総配水量(m^3)	54,399,980	55,074,860	△ 674,880	△ 1.2
有収水量(m^3)	51,342,071	52,332,264	△ 990,193	△ 1.9
有収率(%)	94.4	95.0	△ 0.6	—



(2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業(第1期)の2年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、池島配水場及び五条中区配水池の劣化調査業務、五条中区配水池の耐震診断業務、水走配水場の電気設備の更新工事を実施した。また、安全な飲料水を常時供給し各配水区域の水質を適切に監視するため、水質モニター更新、最適配置に向けた測量等業務を実施した。

水道管網再構築事業においては、市民生活の重要なライフラインとして、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、西堤楠町や中野地区など特に重要な基幹管路の耐震化、防災活動拠点・主要医療機関などの重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。

また、老朽化した配水支管の更新においては、漏水などの管路事故を防止し安定給水を確保するため、櫻橋水道橋や新上小阪地区において更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は53.4%で、前年度と比較して0.1ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は39.7%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.9%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて28億9,711万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・水道施設再構築事業	425,950
・水道管網再構築事業	2,243,768
・事務費等	227,390
計	2,897,108

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は5,497件であり、主なもので、毎日検査2,920件、週試験1,193件となっている。毎日検査については当年度より自動水質モニターによる検査の回数を含めるよう集計方法を見直したことにより、前年度と比較して1,710件(141.3%)増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,734,759	9,691,625	99.6
うち	営 業 収 益	9,272,939	9,191,264	99.1
	営 業 外 収 益	461,820	500,360	108.3
支 出		9,257,823	9,002,824	97.2
うち	営 業 費 用	8,900,908	8,697,329	97.7
	営 業 外 費 用	336,915	305,495	90.7
	予 備 費	20,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.1%、「営業外収益」が予算執行率108.3%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率97.7%、「営業外費用」は予算執行率90.7%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,635,826	1,290,170	78.9
支 出	4,550,586	3,986,027	87.6

収入の予算執行率は78.9%、支出の予算執行率は87.6%となっている。

この結果、資本的収入額12億9,017万円から資本的支出額39億8,603万円を差し引きして不足する26億9,586万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,373万円、過年度分損益勘定留保資金3億2,456万円、当年度分損益勘定留保資金14億9,825万円、建設改良積立金6億2,931万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、営業収益が83億6,092万円、営業費用が81億4,206万円で、営業活動の成果を表す営業損益は2億1,887万円の営業利益となった。

営業利益に営業外収益4億7,632万円、営業外費用2億5,011万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は4億4,507万円の経常利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.7%であり、前年度と比較して3.4ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は105.3%であり、前年度と比較して1.3ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、営業収支比率、経常収支比率ともにその数値を上回っているが、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（113.9%）と比較してやや低い傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

（1）経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	8,360,924	8,264,477	96,447	1.2	94.6	92.6
うち						
給 水 収 益	7,913,754	7,821,879	91,875	1.2	89.6	87.6
受 託 工 事 収 益	16,726	47,137	△ 30,411	△ 64.5	0.2	0.5
そ の 他 営 業 収 益	403,190	364,024	39,165	10.8	4.6	4.1
他 会 計 負 担 金	27,254	31,436	△ 4,182	△ 13.3	0.3	0.4
営 業 外 収 益	476,320	663,166	△ 186,846	△ 28.2	5.4	7.4
うち						
受 取 利 息	917	1,647	△ 731	△ 44.3	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	5,855	222,050	△ 216,195	△ 97.4	0.1	2.5
加 入 金	225,900	196,450	29,450	15.0	2.6	2.2
長 期 前 受 金 戻 入	209,409	185,352	24,057	13.0	2.4	2.1
雑 収 益	34,239	57,666	△ 23,428	△ 40.6	0.4	0.6
合 計	8,837,244	8,927,643	△ 90,399	△ 1.0	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は79億1,375万円で、前年度と比較して9,187万円(1.2%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免が終了したことによるものである。

「受託工事収益」は1,673万円で、前年度と比較して3,041万円(64.5%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事収益が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は4億319万円で、前年度と比較して3,917万円(10.8%)増加している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は2,725万円で、前年度と比較して418万円(13.3%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は92万円で、前年度と比較して73万円(44.3%)減少している。

「他会計補助金」は586万円で、前年度と比較して2億1,620万円(97.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金減免措置に係る一般会計の補助金が皆減したことによるものである。

「加入金」は2億2,590万円で、前年度と比較して2,945万円(15.0%)増加している。これは主に、共同住宅からの給水装置の申込件数が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は2億941万円で、前年度と比較して2,406万円(13.0%)増加している。これは主に、減価償却見合い分である収益額が増加したことによるものである。

「雑収益」は3,424万円で、前年度と比較して2,343万円(40.6%)減少している。これは主に、出資金の返還に伴う分配金が皆減したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営 業 費 用	8,142,059	8,314,863	△ 172,804	△ 2.1	97.0	96.9
うち						
原水及び浄水費	4,389,013	4,371,494	17,519	0.4	52.3	50.9
配 水 費	324,516	370,951	△ 46,435	△ 12.5	3.9	4.3
給 水 費	532,271	619,301	△ 87,031	△ 14.1	6.3	7.2
業 務 費	706,301	708,964	△ 2,663	△ 0.4	8.4	8.3
減 価 償 却 費	1,656,463	1,687,438	△ 30,975	△ 1.8	19.7	19.7
資 産 減 耗 費	56,973	38,865	18,108	46.6	0.7	0.5
その他の費用	476,523	517,850	△ 41,327	△ 8.0	5.7	6.0
営 業 外 費 用	250,113	268,541	△ 18,428	△ 6.9	3.0	3.1
うち						
支 払 利 息 等	243,286	259,754	△ 16,469	△ 6.3	2.9	3.0
雑 支 出	6,828	8,786	△ 1,959	△ 22.3	0.1	0.1
合 計	8,392,173	8,583,404	△ 191,231	△ 2.2	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は43億8,901万円で、前年度と比較して1,752万円(0.4%)増加している。これは主に、受水費は減少したものの、委託料及び動力費が増加したことによるものである。

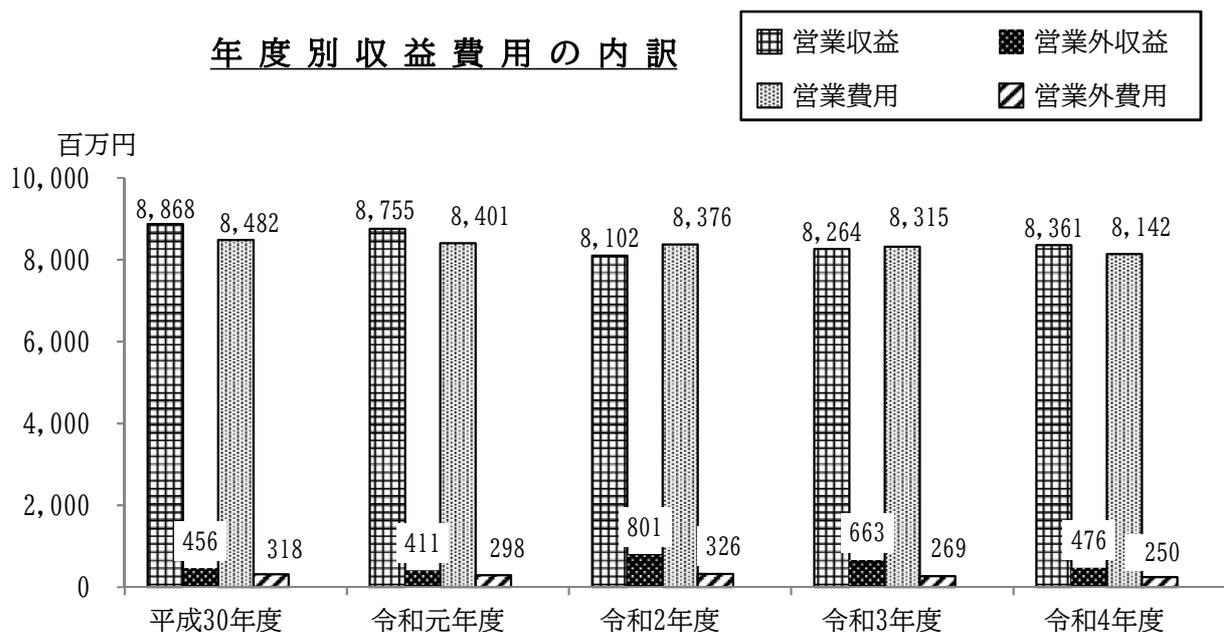
「配水費」及び「給水費」は合わせて8億5,679万円で、前年度と比較して1億3,347万円(13.5%)減少している。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

「業務費」は7億630万円で、前年度と比較して266万円(0.4%)減少している。

「減価償却費」は16億5,646万円で、前年度と比較して3,098万円(1.8%)減少している。

「資産減耗費」は5,697万円で、前年度と比較して1,811万円(46.6%)増加している。これは主に、建設仮勘定に係る固定資産除却費が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用 (要素別)

(単位：千円・%)

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
受水費	3,875,683	3,940,070	△ 64,387	△ 1.6	46.2	45.9
人件費	874,845	906,409	△ 31,564	△ 3.5	10.4	10.6
維持管理費	652,025	762,851	△ 110,827	△ 14.5	7.8	8.9
動力費	186,647	150,171	36,476	24.3	2.2	1.7
減価償却費	1,656,463	1,687,438	△ 30,975	△ 1.8	19.7	19.7
受託工事費	14,442	39,834	△ 25,391	△ 63.7	0.2	0.5
支払利息	243,286	259,754	△ 16,469	△ 6.3	2.9	3.0
その他の費用	888,783	836,877	51,905	6.2	10.6	9.7
合計	8,392,173	8,583,404	△ 191,231	△ 2.2	100.0	100.0

「受水費」は大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は38億7,568万円で、前年度と比較して6,439万円(1.6%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は71円90銭で、前年度と比較して2銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水収益に対する割合	49.0	50.4	50.3	48.3	48.2
営業費用に占める割合	47.6	47.4	45.8	47.4	47.3

「人件費」は8億7,485万円で、前年度と比較して3,156万円(3.5%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(1億1,110万円)を除いた人件費は7億6,374万円で、前年度と比較して5,209万円(6.4%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益に対する割合	10.5	11.0	13.9	13.9	14.1
営業費用に占める割合	10.7	10.9	13.5	14.4	14.7

「維持管理費」は6億5,202万円で、前年度と比較して1億1,083万円(14.5%)減少している。これは主に、給水管に係る緊急修繕工事等が減少したことによるものである。

「受託工事費」は1,444万円で、前年度と比較して2,539万円(63.7%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事費が減少したことによるものである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は86.3%で、前年度(84.5%)と比較して1.8ポイント高くなっている。

「支払利息」は企業債利息で、当年度は2億4,329万円となり、前年度と比較して1,647万円(6.3%)減少している。

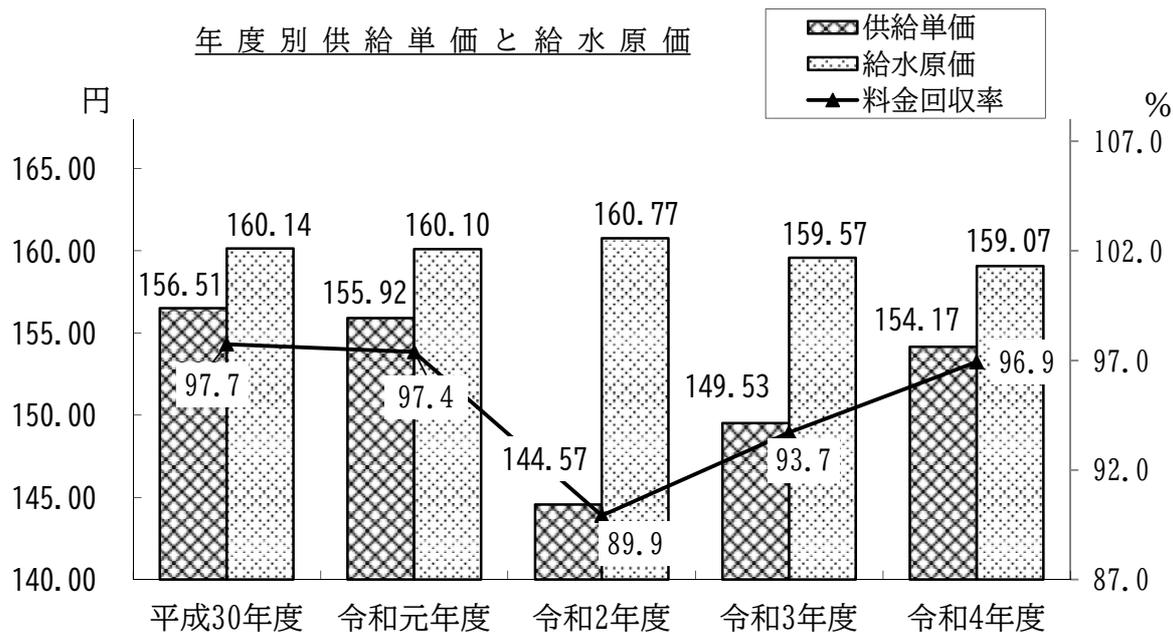
供給単価及び給水原価並びに料金回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	154.17	149.53	144.57	155.92	156.51
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	159.07	159.57	160.77	160.10	160.14
差 引 (a) - (b)	△ 4.90	△ 10.04	△ 16.20	△ 4.18	△ 3.63
料金回収率 (a) / (b)	96.9	93.7	89.9	97.4	97.7

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり4円64銭（3.1%）上がり、給水原価は50銭（0.3%）下がっている。この結果、4円90銭の収支差損が生じ、前年度と比較して5円14銭収支差損が減少した。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免が終了したため、供給単価が増加したことによるものである。

また、料金回収率は96.9%で、前年度と比較して3.2ポイント増加しているものの、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（107.6%）と比較して低い状況にある。

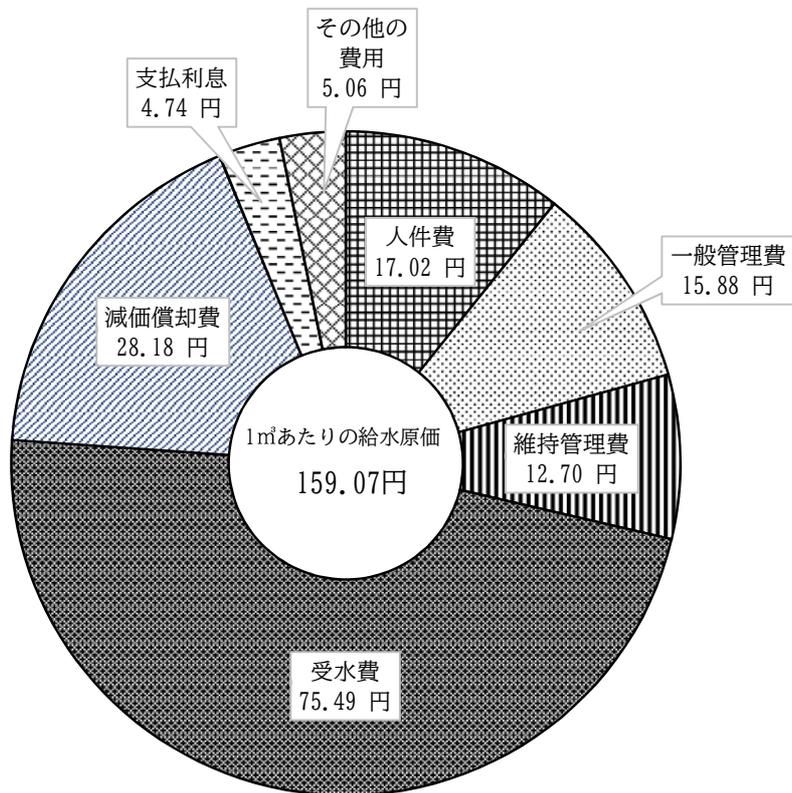
一方、前年度の水道料金の減免に係る一般会計からの補助金を考慮して算定した場合の供給単価は153円67銭で、収支差損は5円90銭となり、これと比較すると1円収支差損が減少し、料金回収率は0.6ポイント増加している。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	合計
1m ³ あたりの給水原価	17.02	15.88	12.70	75.49	28.18	4.74	5.06	159.07
構成比	10.7	10.0	8.0	47.5	17.7	3.0	3.2	100.0

(注) 減価償却費は、長期前受金戻入を除いたものである。



5 財政状態

当年度は、建設改良費に28億9,711万円、企業債の元金償還に10億8,892万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益4億4,507万円及びその他未処分利益剰余金変動額6億2,931万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は21億3,142万円になった。また、資金期末残高は63億8,025万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	40,251,470	39,308,412	943,057	2.4	84.2	83.7
うち						
土 地	3,428,067	3,428,067	0	0.0	7.2	7.3
建 物	1,035,137	1,066,779	△31,642	△3.0	2.2	2.3
構 築 物	30,492,231	29,289,794	1,202,437	4.1	63.8	62.4
機 械 及 び 装 置	4,805,493	4,918,100	△112,607	△2.3	10.1	10.5
リ ー ス 資 産	898	898	0	0.0	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	281,704	382,716	△101,011	△26.4	0.6	0.8
その他の固定資産	207,941	222,059	△14,119	△6.4	0.4	0.5
流 動 資 産	7,545,649	7,645,277	△99,628	△1.3	15.8	16.3
うち						
現 金 預 金	6,380,253	6,496,185	△115,932	△1.8	13.3	13.8
営 業 未 収 金 等	1,008,798	969,174	39,624	4.1	2.1	2.1
貸 倒 引 当 金	△44,474	△54,148	9,674	△17.9	△0.1	△0.1
前 払 金	201,072	234,066	△32,994	△14.1	0.4	0.5
合 計	47,797,118	46,953,689	843,430	1.8	100.0	100.0

当年度末の資産総額は477億9,712万円で、前年度末と比較して8億4,343万円(1.8%)増加している。

「固定資産」は402億5,147万円で、前年度末と比較して9億4,306万円(2.4%)増加している。これは主に、配水設備等の構築物が12億244万円(4.1%)増加したことによるものである。

「流動資産」は75億4,565万円で、前年度末と比較して9,963万円(1.3%)減少している。これは主に、現金預金が1億1,593万円(1.8%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
水道料金	818,808	772,996	11,206	9,823	12,367	12,416
そ の 他	189,990	189,990	0	0	0	0
合 計	1,008,798	962,986	11,206	9,823	12,367	12,416

(うち過年度未収金は45,812千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水道料金	13,477	16,279	19,193	23,325	28,209

貸倒引当金を除く未収金は10億880万円である。このうち過年度未収金は4,581万円となっており、前年度末と比較して1,419万円(23.6%)減少している。

また、未収金回収促進のため、東大阪市水道サービスセンターによる新規の高額滞納者への訪問等や毎月の給水停止を実施している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和5年度には収入される見込みである。

また、1,348万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して280万円(17.2%)減少している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が4,447万円計上されており、前年度末と比較して967万円(17.9%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固 定 負 債	20,326,062	20,140,270	185,792	0.9	73.3	73.7
うち 企 業 債	19,663,406	19,538,829	124,577	0.6	70.9	71.5
退職給付引当金	662,656	601,441	61,215	10.2	2.4	2.2
流 動 負 債	3,242,706	2,908,330	334,377	11.5	11.7	10.6
うち 企 業 債	1,076,023	1,088,918	△12,896	△1.2	3.9	4.0
未 払 金	1,352,409	970,371	382,038	39.4	4.9	3.5
賞 与 引 当 金	67,915	69,970	△2,055	△2.9	0.2	0.3
法定福利費引当金	13,935	14,181	△246	△1.7	0.1	0.1
その他の流動負債	732,424	764,890	△32,465	△4.2	2.6	2.8
繰 延 収 益	4,174,574	4,296,385	△121,811	△2.8	15.0	15.7
うち 長 期 前 受 金	8,832,009	8,769,053	62,956	0.7	31.8	32.1
収益化累計額	△4,657,435	△4,472,669	△184,766	4.1	△16.8	△16.4
合 計	27,743,342	27,344,985	398,358	1.5	100.0	100.0

当年度末の負債総額は277億4,334万円で、前年度末と比較して3億9,836万円(1.5%)増加している。

「固定負債」は203億2,606万円で、前年度末と比較して1億8,579万円(0.9%)増加している。これは主に、企業債が1億2,458万円(0.6%)増加したことによるものである。

「流動負債」は32億4,271万円で、前年度末と比較して3億3,438万円(11.5%)増加している。これは主に、工事等の未払金が3億8,204万円(39.4%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は41億7,457万円で、前年度末と比較して1億2,181万円(2.8%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
期首残高	20,627,747	20,621,445	18,084,663	17,277,920	16,874,313
借入高	1,200,600	1,030,000	3,523,700	1,787,300	1,324,000
償還高	1,088,918	1,023,698	986,918	980,557	920,393
期末残高	20,739,429	20,627,747	20,621,445	18,084,663	17,277,920

企業債は10億8,892万円償還する一方、12億60万円借り入れた結果、年度末残高は207億3,943万円となっており、前年度末と比較して1億1,168万円(0.5%)増加している。

(3) 資 本

資本

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
資 本 金	14,362,674	14,362,674	0	0.0	71.6	73.2
剰 余 金	5,691,102	5,246,031	445,072	8.5	28.4	26.8
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.6	1.7
利益剰余金	5,361,729	4,916,657	445,072	9.1	26.7	25.1
合 計	20,053,776	19,608,704	445,072	2.3	100.0	100.0

当年度末の資本総額は200億5,378万円で、前年度末と比較して4億4,507万円(2.3%)増加している。

「資本金」は143億6,267万円で、前年度末と同額となっている。

「剰余金」は56億9,110万円で、前年度末と比較して4億4,507万円(8.5%)増加している。これは、当年度純利益の4億4,507万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項目	金額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,749	2,058,252	△270,503	△ 13.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015,362	△2,741,597	726,235	△ 26.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	111,682	6,302	105,379	1,672.0
資金の増加額（又は減少額）	△115,932	△677,042	561,111	△ 82.9
資金期首残高	6,496,185	7,173,227	△677,042	△ 9.4
資金期末残高	6,380,253	6,496,185	△115,932	△ 1.8

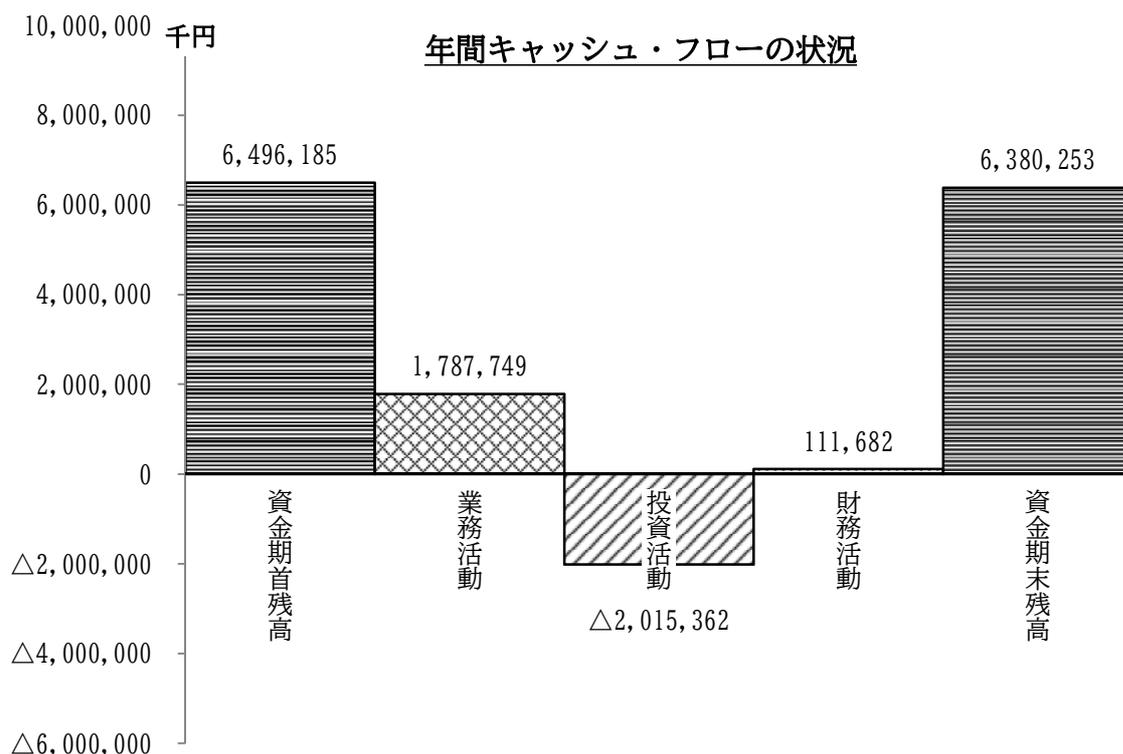
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス17億8,775万円となっており、前年度と比較して2億7,050万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス20億1,536万円となっており、前年度と比較して7億2,623万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス2億2,761万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス1億1,168万円となっており、前年度と比較して1億538万円増加している。

これらの結果、資金は1億1,593万円減少し、資金期末残高は63億8,025万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	22
第2表	比較損益計算書	24
第3表	科目別要素別費用比較表	26
第4表	比較貸借対照表	28
第5表	重要な会計方針等の注記	30
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	32
第7表	経営分析に関する調	33
第8表	業務分析に関する調	34

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮受消費税 及び地方消費税			予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	9,734,759,000	9,691,624,676	855,842,569	99.6	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,272,939,000	9,191,264,379	830,339,895	99.1	95.3	94.8
第2項 営業外収益	461,820,000	500,360,297	25,502,674	108.3	4.7	5.2

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮受消費税 及び地方消費税			予算現額	決算額
第1款 資本的収入	1,635,826,000	1,290,170,160	1,971,456	78.9	100.0	100.0
第1項 企業債	1,545,000,000	1,200,600,000	0	77.7	94.4	93.1
第2項 負担金	90,826,000	89,570,160	1,971,456	98.6	5.6	6.9

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,257,823,000	9,002,823,774	555,321,708	97.2	100.0	100.0
第1項 営業費用	8,900,908,000	8,697,329,273	555,270,001	97.7	96.1	96.6
第2項 営業外費用	336,915,000	305,494,501	51,707	90.7	3.6	3.4
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	4,550,586,400	3,986,026,508	245,700,658	87.6	100.0	100.0
第1項 建設改良費	3,451,667,400	2,897,108,171	245,700,658	83.9	75.9	72.7
第2項 企業債償還金	1,088,919,000	1,088,918,337	0	100.0	23.9	27.3
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	—	0.2	—

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 営 業 収 益 (A)	8,360,924,484	8,264,477,014	8,101,615,230
(1) 給 水 収 益	7,913,754,043	7,821,879,154	7,618,588,271
(2) 受 託 工 事 収 益	16,726,346	47,137,200	42,574,220
(3) そ の 他 営 業 収 益	403,189,610	364,024,236	411,517,585
(4) 他 会 計 負 担 金	27,254,485	31,436,424	28,935,154
2 営 業 費 用 (B)	8,142,059,272	8,314,862,957	8,375,534,451
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,389,012,917	4,371,494,344	4,255,758,567
(2) 配 水 費	324,515,782	370,951,084	407,418,215
(3) 給 水 費	532,270,524	619,301,326	648,698,595
(4) 受 託 工 事 費	14,442,360	39,833,730	34,123,160
(5) 業 務 費	706,301,023	708,963,597	832,920,861
(6) 総 係 費	462,080,693	478,015,952	498,852,524
(7) 減 価 償 却 費	1,656,462,588	1,687,437,917	1,530,391,459
(8) 資 産 減 耗 費	56,973,385	38,865,007	167,371,070
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	218,865,212	△ 50,385,943	△ 273,919,221
3 営 業 外 収 益 (D)	476,319,841	663,166,330	800,812,567
(1) 受 取 利 息	916,805	1,647,396	2,590,381
(2) 他 会 計 補 助 金	5,855,000	222,050,108	343,635,990
(3) 加 入 金	225,900,000	196,450,000	186,450,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	209,409,353	185,352,424	183,705,976
(5) 雑 収 益	34,238,683	57,666,402	84,430,220
4 営 業 外 費 用 (E)	250,113,353	268,540,854	326,143,072
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,285,758	259,754,428	270,649,843
(2) 雑 支 出	6,827,595	8,786,426	55,493,229
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	445,071,700	344,239,533	200,750,274
5 特 別 利 益 (G)	0	726,531	2,516,142
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	726,531	406,131
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	2,110,011
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	445,071,700	344,966,064	203,266,416
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,057,036,715	1,057,036,715	1,508,770,299
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	629,314,382	0	235,171,546
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+K)	2,131,422,797	1,402,002,779	1,947,208,261

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(元年度末=100)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
94.6	92.6	91.0	101.2	102.0	95.5	94.4	92.5
89.6	87.6	85.6	101.2	102.7	96.1	95.0	92.5
0.2	0.5	0.5	35.5	110.7	29.7	83.6	75.5
4.6	4.1	4.6	110.8	88.5	94.4	85.3	96.4
0.3	0.4	0.3	86.7	108.6	78.2	90.2	83.0
92.1	93.1	94.1	97.9	99.3	96.9	99.0	99.7
49.7	49.0	47.8	100.4	102.7	99.6	99.2	96.6
3.7	4.2	4.6	87.5	91.0	76.3	87.2	95.8
6.0	6.9	7.3	85.9	95.5	88.0	102.4	107.3
0.2	0.4	0.4	36.3	116.7	30.1	83.1	71.2
8.0	7.9	9.4	99.6	85.1	93.4	93.7	110.1
5.2	5.4	5.6	96.7	95.8	79.6	82.4	85.9
18.7	18.9	17.2	98.2	110.3	110.3	112.3	101.9
0.6	0.4	1.9	146.6	23.2	72.3	49.3	212.3
2.5	△0.6	△3.1	—	18.4	61.8	—	—
5.4	7.4	9.0	71.8	82.8	115.9	161.3	194.8
0.0	0.0	0.0	55.7	63.6	20.5	36.8	57.9
0.1	2.5	3.9	2.6	64.6	110.7	4,199.9	6,499.6
2.6	2.2	2.1	115.0	105.4	122.8	106.8	101.4
2.4	2.1	2.1	113.0	100.9	115.3	102.0	101.1
0.4	0.6	0.9	59.4	68.3	95.8	161.3	236.2
2.8	3.0	3.7	93.1	82.3	83.9	90.0	109.4
2.8	2.9	3.0	93.7	96.0	84.0	89.7	93.4
0.1	0.1	0.6	77.7	15.8	80.4	103.4	653.2
5.0	3.9	2.3	129.3	171.5	95.3	73.7	43.0
—	0.0	0.0	—	28.9	—	7.9	27.4
—	0.0	0.0	—	178.9	—	—	—
—	—	0.0	—	—	—	—	22.9
—	—	—	—	—	—	—	—
5.0	3.9	2.3	129.0	169.7	93.4	72.4	42.7
12.0	11.8	16.9	100.0	70.1	100.1	100.1	142.8
7.1	—	2.6	—	—	337.2	—	126.0
24.1	15.7	21.9	152.0	72.0	124.0	81.5	113.2

第3表

科目別要素別

科目	金額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(科目別)			
営業費用	8,142,059,272	8,314,862,957	8,375,534,451
原水及び浄水費	4,389,012,917	4,371,494,344	4,255,758,567
配水費	324,515,782	370,951,084	407,418,215
給水費	532,270,524	619,301,326	648,698,595
受託工事費	14,442,360	39,833,730	34,123,160
業務費	706,301,023	708,963,597	832,920,861
総係費	462,080,693	478,015,952	498,852,524
減価償却費	1,656,462,588	1,687,437,917	1,530,391,459
資産減耗費	56,973,385	38,865,007	167,371,070
営業外費用	250,113,353	268,540,854	326,143,072
支払利息及び企業債取扱諸費	243,285,758	259,754,428	270,649,843
雑支出	6,827,595	8,786,426	55,493,229
合計	8,392,172,625	8,583,403,811	8,701,677,523
(要素別)			
人件費	874,024,824	899,238,117	1,119,838,562
一般管理費	815,435,269	780,159,875	649,723,205
維持管理費	652,024,600	762,851,174	885,832,811
動力費	186,646,884	150,170,717	144,102,574
薬品費	5,743,664	3,176,777	3,334,452
受水費	3,875,682,860	3,940,069,800	3,833,612,440
減価償却費	1,656,462,588	1,687,437,917	1,530,391,459
支払利息	243,285,758	259,754,428	270,649,843
その他費用	67,214,528	53,167,161	222,536,890
小計	8,376,520,975	8,536,025,966	8,660,022,236
受託工事費（含人件費）等	15,651,650	47,377,845	41,655,287
合計	8,392,172,625	8,583,403,811	8,701,677,523

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
97.9	99.3	158.58	158.89	158.86	97.0	96.9	96.3
100.4	102.7	85.49	83.53	80.72	52.3	50.9	48.9
87.5	91.0	6.32	7.09	7.73	3.9	4.3	4.7
85.9	95.5	10.37	11.83	12.30	6.3	7.2	7.5
36.3	116.7	0.28	0.76	0.65	0.2	0.5	0.4
99.6	85.1	13.76	13.55	15.80	8.4	8.3	9.6
96.7	95.8	9.00	9.13	9.46	5.5	5.6	5.7
98.2	110.3	32.26	32.24	29.03	19.7	19.7	17.6
146.6	23.2	1.11	0.74	3.17	0.7	0.5	1.9
93.1	82.3	4.87	5.13	6.19	3.0	3.1	3.7
93.7	96.0	4.74	4.96	5.13	2.9	3.0	3.1
77.7	15.8	0.13	0.17	1.05	0.1	0.1	0.6
97.8	98.6	163.46	164.02	165.05	100.0	100.0	100.0
97.2	80.3	17.02	17.18	21.24	10.4	10.5	12.9
104.5	120.1	15.88	14.91	12.32	9.7	9.1	7.5
85.5	86.1	12.70	14.58	16.80	7.8	8.9	10.2
124.3	104.2	3.64	2.87	2.73	2.2	1.7	1.7
180.8	95.3	0.11	0.06	0.06	0.1	0.0	0.0
98.4	102.8	75.49	75.29	72.71	46.2	45.9	44.1
98.2	110.3	32.26	32.24	29.03	19.7	19.7	17.6
93.7	96.0	4.74	4.96	5.13	2.9	3.0	3.1
126.4	23.9	1.31	1.02	4.22	0.8	0.6	2.6
98.1	98.6	163.15	163.11	164.26	99.8	99.4	99.5
33.0	113.7	0.30	0.91	0.79	0.2	0.6	0.5
97.8	98.6	163.46	164.02	165.05	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(元年度末=100)		
	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和3年3月31日	4/3	3/2	4年度末	3年度末	2年度末
固 定 資 産	40,251,469,588	39,308,412,118	39,748,061,012	102.4	98.9	108.5	106.0	107.2
(1)有 形 固 定 資 産	40,075,254,372	39,126,919,999	39,551,491,990	102.4	98.9	108.6	106.1	107.2
土 地	3,428,066,995	3,428,066,995	3,428,066,995	100.0	100.0	103.3	103.3	103.3
建 物	1,035,136,674	1,066,779,151	1,098,430,878	97.0	97.1	146.5	150.9	155.4
構 築 物	30,492,230,794	29,289,793,556	29,273,977,601	104.1	100.1	112.4	108.0	107.9
機 械 及 び 装 置	4,805,492,597	4,918,099,805	5,357,690,400	97.7	91.8	148.8	152.3	165.9
車 両 及 び 運 搬 具	9,612,480	13,908,601	25,617,626	69.1	54.3	24.8	35.9	66.1
工 具 器 具 及 び 備 品	22,112,926	26,658,619	31,163,847	82.9	85.5	55.6	67.0	78.3
リ ー ス 資 産	897,712	897,712	3,502,237	100.0	25.6	12.8	12.8	50.1
建 設 仮 勘 定	281,704,194	382,715,560	333,042,406	73.6	114.9	11.6	15.8	13.7
(2)無 形 固 定 資 産	172,515,216	177,792,119	183,069,022	97.0	97.1	91.6	94.4	97.2
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	110,439,750	113,684,443	116,929,136	97.1	97.2	91.9	94.6	97.3
庁 舎 利 用 権	60,966,278	62,998,488	65,030,698	96.8	96.9	90.9	93.9	97.0
(3)投 資	3,700,000	3,700,000	13,500,000	100.0	27.4	27.4	27.4	100.0
出 資 金	3,700,000	3,700,000	13,500,000	100.0	27.4	27.4	27.4	100.0
流 動 資 産	7,545,648,635	7,645,276,516	8,436,263,247	98.7	90.6	99.1	100.4	110.8
(1)現 金 預 金	6,380,252,917	6,496,184,635	7,173,226,966	98.2	90.6	99.9	101.7	112.3
(2)未 収 金	964,324,208	915,025,954	1,254,471,317	105.4	72.9	90.1	85.5	117.2
営 業 未 収 金 等	1,008,797,828	969,173,527	1,319,009,102	104.1	73.5	87.3	83.9	114.1
貸 倒 引 当 金	△44,473,620	△54,147,573	△64,537,785	82.1	83.9	51.8	63.1	75.2
(3)貯 蔵 品	0	0	8,110,680	—	—	—	—	99.7
(4)前 払 金	201,071,510	234,065,927	454,284	85.9	※	135.8	158.1	0.3
合 計	47,797,118,223	46,953,688,634	48,184,324,259	101.8	97.4	106.9	105.0	107.8

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(元年度末=100)		
	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和3年3月31日	4/3	3/2	4年度末	3年度末	2年度末
固 定 負 債	20,326,061,778	20,140,269,846	20,224,694,289	100.9	99.6	114.0	113.0	113.5
(1) 企 業 債	19,663,406,249	19,538,828,997	19,597,747,334	100.6	99.7	115.0	114.3	114.6
(2) 引 当 金	662,655,529	601,440,849	626,946,955	110.2	95.9	91.5	83.0	86.5
退職給付引当金	662,655,529	601,440,849	626,946,955	110.2	95.9	91.5	83.0	86.5
流 動 負 債	3,242,706,423	2,908,329,817	4,273,765,765	111.5	68.1	98.5	88.4	129.9
(1) 企 業 債	1,076,022,748	1,088,918,337	1,023,697,522	98.8	106.4	109.0	110.3	103.7
(2) 未 払 金	1,352,409,310	970,370,828	2,437,304,927	139.4	39.8	90.1	64.7	162.4
(3) 前 受 金	22,671,205	25,020,876	12,719,331	90.6	196.7	168.7	186.2	94.7
(4) 引 当 金	81,850,000	84,151,000	87,349,000	97.3	96.3	87.1	89.5	92.9
賞与引当金	67,915,000	69,970,000	72,593,000	97.1	96.4	86.9	89.6	92.9
法定福利費引当金	13,935,000	14,181,000	14,756,000	98.3	96.1	87.8	89.4	93.0
(5) 仮 受 金	964,105	937,137	1,135,164	102.9	82.6	20.6	20.0	24.3
(6) 預 り 金	708,789,055	738,931,639	711,559,821	95.9	103.8	102.9	107.3	103.3
繰 延 収 益	4,174,574,257	4,296,384,906	4,422,126,204	97.2	97.2	92.1	94.8	97.6
(1) 長 期 前 受 金	8,832,008,977	8,769,053,473	8,709,442,347	100.7	100.7	102.3	101.6	100.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△4,657,434,720	△4,472,668,567	△4,287,316,143	104.1	104.3	113.5	109.0	104.5
負 債 合 計	27,743,342,458	27,344,984,569	28,920,586,258	101.5	94.6	108.2	106.6	112.8
資 本 金	14,362,673,549	14,362,673,549	14,127,502,003	100.0	101.7	103.0	103.0	101.3
剰 余 金	5,691,102,216	5,246,030,516	5,136,235,998	108.5	102.1	111.2	102.5	100.3
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,361,728,813	4,916,657,113	4,806,862,595	109.1	102.3	111.9	102.6	100.3
減債積立金	170,000,000	152,000,000	141,000,000	111.8	107.8	145.3	129.9	120.5
建設改良積立金	3,060,306,016	3,362,654,334	2,718,654,334	91.0	123.7	103.6	113.8	92.0
当年度未処分利益 剰余金	2,131,422,797	1,402,002,779	1,947,208,261	152.0	72.0	124.0	81.5	113.2
資 本 合 計	20,053,775,765	19,608,704,065	19,263,738,001	102.3	101.8	105.2	102.9	101.1
合 計	47,797,118,223	46,953,688,634	48,184,324,259	101.8	97.4	106.9	105.0	107.8

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

- ・ 耐用年数

設備利用権：38年

庁舎利用権：50年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 令和4年度において、退職手当として49,885,380円を支給するため、退職給付引当金49,885,380円を取り崩した。
 - ② 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として188,815,691円を支給するため、賞与引当金69,970,000円を取り崩した。
 - ③ 法定福利費引当金の取崩し
 - ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として36,031,785円を支出するため、法定福利費引当金14,181,000円を取り崩した。
 - ④ 貸倒引当金の取崩し
 - ・ 令和4年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金13,476,611円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	10,325,000円
1年超	13,572,500円
<u>計</u>	<u>23,897,500円</u>

4. その他の注記

- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- ① 退職給付引当金に関する経過措置
会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	445,071,700	344,966,064	203,266,416	129.0	169.7
減価償却費	1,656,462,588	1,687,437,917	1,530,391,459	98.2	110.3
資産減耗費	52,062,385	30,754,327	162,860,070	169.3	18.9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,214,680	△ 25,506,106	△ 97,503,937	—	26.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,454,000	△ 6,247,000	△ 4,641,000	23.3	134.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 159,000	△ 1,301,000	△ 934,000	12.2	139.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,673,953	△ 10,390,212	△ 21,302,608	93.1	48.8
長期前受金戻入額	△ 209,409,353	△ 185,352,424	△ 183,705,976	113.0	100.9
受取利息及び受取配当金	△ 916,805	△ 1,647,396	△ 2,590,381	55.7	63.6
支払利息	243,285,758	259,754,428	270,649,843	93.7	96.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 726,531	△ 406,131	—	178.9
未収金の増減額 (△は増加)	9,016,630	321,021,349	△ 222,536,235	2.8	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	8,110,680	23,807	—	※
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 205,583	△ 211,643	365,230	97.1	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 182,711,801	△ 143,778,581	118,617,532	127.1	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 32,465,287	39,475,336	18,454,743	—	213.9
小 計	2,030,117,959	2,316,359,208	1,771,008,832	87.6	130.8
利息及び配当金の受取額	916,805	1,647,396	2,590,381	55.7	63.6
利息の支払額	△ 243,285,758	△ 259,754,428	△ 270,825,032	93.7	95.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,749,006	2,058,252,176	1,502,774,181	86.9	137.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,054,367,057	△ 2,841,064,792	△ 3,390,323,230	72.3	83.8
有形固定資産の売却による収入	0	1,242,455	794,026	—	156.5
工事負担金等による収入	7,616,544	56,736,000	87,391,000	13.4	64.9
出資金返還による収入	0	9,800,000	0	—	—
国庫補助金等による収入	0	0	24,948,000	—	—
補助金等の返還による支出	0	0	△ 616,286	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,388,126	31,689,352	23,957,045	99.0	132.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,015,362,387	△ 2,741,596,985	△ 3,253,849,445	73.5	84.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,600,000	1,030,000,000	3,523,700,000	116.6	29.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,088,918,337	△ 1,023,697,522	△ 986,918,204	106.4	103.7
リース債務	0	0	△ 2,188,742	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,681,663	6,302,478	2,534,593,054	1,772.0	0.2
資金の増加額 (又は減少額)	△ 115,931,718	△ 677,042,331	783,517,790	17.1	—
資金期首残高	6,496,184,635	7,173,226,966	6,389,709,176	90.6	112.3
資金期末残高	6,380,252,917	6,496,184,635	7,173,226,966	98.2	90.6

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.2	83.7	82.5	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.5	42.9	42.0	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.7	50.9	49.2	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.3	89.2	90.5	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.1	164.4	167.8	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.7	262.9	197.4	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.5	254.8	197.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.3	0.3	0.3	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.0	1.0	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.3	104.0	102.3	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.3	104.0	102.3	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.7	99.3	96.6	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
施 設	総 人 口	人	479,294	481,320	484,663	
	給 水 人 口	人	479,028	480,960	484,275	
	給 水 戸 数	戸	267,151	265,863	264,544	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 (延 長)	m	1,043,131	1,043,094	1,042,879	
	配 水 (送 水) 能 力	m ³ /日	260,180	260,180	260,180	
業 務	総 配 水 量	m ³	54,399,980	55,074,860	56,060,630	
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m ³	523,650	312,150	333,990
		受 水 量	m ³	53,876,330	54,762,710	55,726,640
	1 日 最 大 配 水 量	m ³	162,450	159,680	164,920	
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	149,041	150,890	153,591	
	施 設 利 用 率	%	57.3	58.0	59.0	
	有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	51,342,071	52,332,264	52,721,733	
	内 訳	家 事 用	m ³	41,544,494	42,582,165	42,967,896
		業 務 用	m ³	5,067,201	5,073,693	5,168,571
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m ³	2,408,695	2,383,352	2,391,883
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m ³	1,846,476	1,805,938	1,685,115
浴 場 用		m ³	382,072	411,134	417,074	
臨 時 ・ そ の 他		m ³	93,133	75,982	91,194	
有 収 率	%	94.4	95.0	94.0		
収 入	1 m ³ 当 た り 総 収 益	円	172.12	170.61	168.90	
	1 m ³ 当 た り 営 業 収 益	円	162.85	157.92	153.67	
	1 m ³ 当 た り 料 金 収 入	円	154.14	149.47	144.51	
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	円	67,426,810	63,572,900	54,373,257	
	職 員 1 人 当 た り 料 金 収 入	円	63,820,597	60,168,301	51,131,465	
常 勤 職 員 数 (年 度 末)	事 務 職 員	人	48	53	66	
	技 術 職 員	人	76	77	83	
	合 計	人	124	130	149	

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,092.8haで、前年度と比較して2.8ha(0.1%)増加している。人口普及率については99.9%と、前年度と同様となっている。

建設改良事業においては、浸水対策として雨水増補幹線事業による新岸田堂幹線の整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事による耐震化等を図った。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は133億8,725万円で、前年度と比較して2億4,208万円(1.8%)減少している。これは主に、受託事業収益が9,306万円(32.9%)、下水道使用料が8,719万円(1.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は24億8,307万円で、前年度と比較して8,607万円(3.4%)減少している。これは主に、雑収益が4,532万円(38.1%)、長期前受金戻入が3,267万円(1.5%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が128億9,852万円で、前年度と比較して3億1,193万円(2.4%)減少している。これは主に、普及促進費が2億4,582万円(76.4%)、受託事業費が9,349万円(37.0%)減少したことによるものである。

営業外費用は18億6,616万円で、前年度と比較して2億628万円(10.0%)減少している。これは主に、支払利息等が2億761万円(10.8%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億9,006万円(20.8%)増加し、11億563万円の経常利益となった。これに特別利益57万円を加えた当年度純利益は11億620万円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,134億7,240万円で、前年度末と比較して51億2,353万円(2.3%)減少している。これは主に、固定資産のうち排水施設等の構築物が52億948万円(3.0%)減少したことによるものである。

負債総額は1,768億5,400万円で、前年度末と比較して76億4,221万円(4.1%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が61億4,056万円(5.4%)減少したことによるものである。

資本総額は366億1,840万円で、前年度末と比較して25億1,868万円(7.4%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス67億6,913万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス21億6,248万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス48億4,554万円であり、資金期末残高は79億1,482万円となり、前年度末と比較して2億3,888万円(2.9%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は1,208億2,410万円で、前年度末と比較して62億5,802万円(4.9%)減少している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は24億1,855万円である。このうち過年度未収金は4,019万円で、前年度末と比較して942万円(19.0%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,938万円計上されている。また、当年度において990万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度における決算は、人口の減少等による有収水量の減少により下水道使用料は減収となったが、費用において、私道における排水管布設に対する助成金の皆減及び企業債の償還による支払利息の減少等により、引き続き黒字決算となった。

施設整備においては、近年相次ぐ豪雨による浸水被害の軽減を図るために雨水増補管の整備を進めるとともに、老朽化が進む下水道施設の耐震化やストックマネジメント計画による改築更新等を進めているところであり、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする東大阪市下水道事業経営戦略では、建設改良費として10年間で約273億円の投資が計画されている。

このような多額の投資が必要となる中で、下水道使用料の減収に加え、社会情勢の変化に伴う物価高騰の影響を受け、維持管理費等の増加や金利の上昇も見込まれ、今後も厳しい資金状況が続くことが予測される。

下水道事業は、汚水や雨水の排除により、生活環境の改善や浸水被害の防止を図るとともに、河川等の公共用水域における水質保全の役割を担う公共性の高い事業であり、これらの状況を踏まえ、経営戦略の検証・見直しを行いながら、効率的な設備投資を計画的に進め、健全な事業運営に取り組まれることを期待する。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,092.8haで、前年度と比較して2.8ha(0.1%)増加し、下水道使用戸数は25万8,678戸で、前年度と比較して1,524戸(0.6%)増加している。

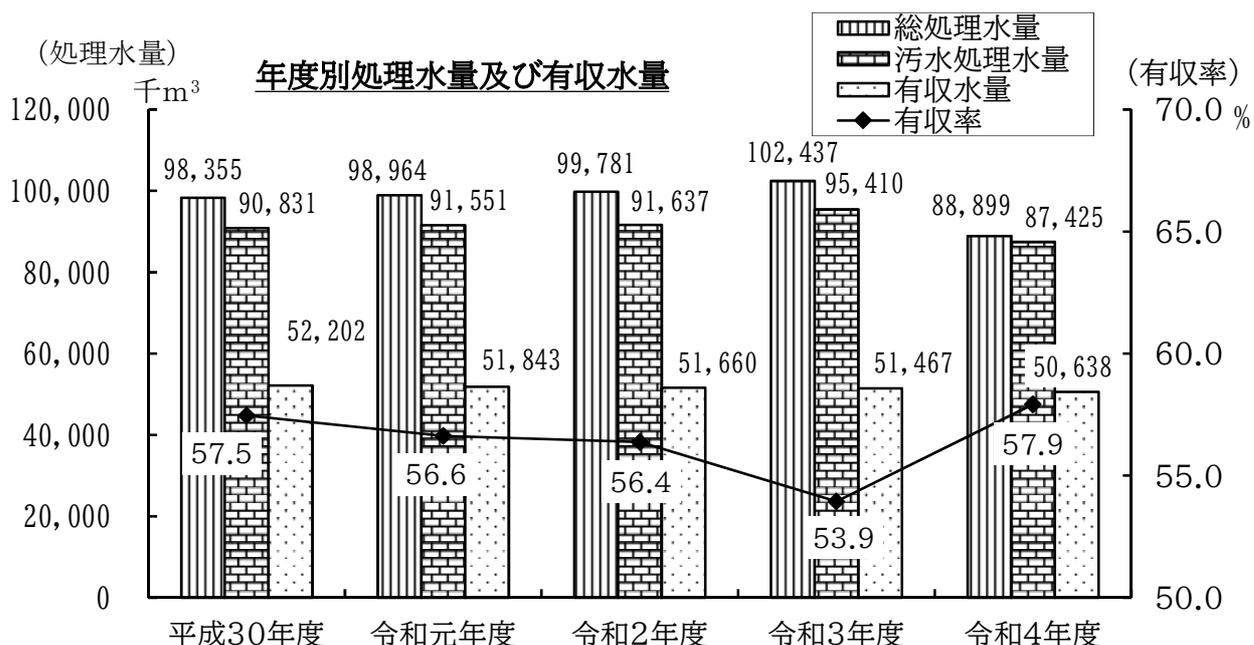
また、実処理区域内人口は47万8,752人で、前年度と比較して2,008人(0.4%)減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同様となっている。

総処理水量は8,890万 m^3 で、前年度と比較して1,354万 m^3 (13.2%)減少し、汚水処理水量は8,743万 m^3 で、前年度と比較して798万 m^3 (8.4%)減少している。また、有収水量は5,064万 m^3 で、前年度と比較して83万 m^3 (1.6%)減少している。

一方、有収率は57.9%で、前年度と比較して4.0ポイント増加している。これは、汚水処理水量が減少したことによるものである。

整備状況

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,092.8	5,090.0	2.8	0.1
実処理区域内人口 (人)	478,752	480,760	△ 2,008	△ 0.4
人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
下水道使用戸数 (戸)	258,678	257,154	1,524	0.6
総処理水量 (m^3)	88,898,952	102,437,438	△ 13,538,486	△ 13.2
汚水処理水量 (m^3)	87,425,102	95,409,849	△ 7,984,747	△ 8.4
有収水量 (m^3)	50,637,709	51,467,013	△ 829,304	△ 1.6
有収率 (%)	57.9	53.9	4.0	—



(2) 建設改良事業

当年度は、浸水対策として雨水増補幹線事業による新岸田堂幹線の整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事による耐震化等を図った。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は37.2%で、前年度と比較して2.3ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管きよ老朽化率は21.5%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管きよ改善率は0.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて33億1,556万円であり、その内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
・	浸水対策事業	1,076,026
・	改築更新事業（地震対策事業ほか）	1,185,369
・	その他管きよ等築造工事	346,715
・	流域下水道建設負担金	502,360
・	事務費	205,093
計		3,315,564

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		16,678,492	16,522,482	99.1
うち	営 業 収 益	14,250,293	14,032,721	98.5
	営 業 外 収 益	2,428,199	2,489,193	102.5
	特 別 利 益	0	567	—
支 出		15,498,095	15,208,251	98.1
うち	営 業 費 用	13,449,110	13,222,516	98.3
	営 業 外 費 用	2,018,985	1,985,736	98.4
	予 備 費	30,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率98.5%、「営業外収益」は予算執行率102.5%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.3%、「営業外費用」が予算執行率98.4%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	10,206,802	8,428,382	82.6
支 出	17,009,867	15,754,680	92.6

収入の予算執行率は82.6%、支出の予算執行率は92.6%となっている。

この結果、資本的収入額84億2,838万円から資本的支出額157億5,468万円を差し引きして不足する73億2,630万円については、繰越工事資金2,400万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億803万円、過年度分損益勘定留保資金8億1,265万円、当年度分損益勘定留保資金59億3,501万円、減債積立金3億4,660万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が133億8,725万円、営業費用が128億9,852万円で、営業活動の成果を表す営業損益は4億8,873万円の営業利益となった。

営業利益に営業外収益24億8,307万円、営業外費用18億6,616万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は11億563万円の経常利益となった。

これに特別利益57万円を加えた当年度純利益は、11億620万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は103.6%であり、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は107.5%であり、前年度と比較して1.5ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	13,387,250	13,629,330	△ 242,080	△ 1.8	84.4	84.1
うち						
下水道使用料	6,296,280	6,383,472	△ 87,192	△ 1.4	39.7	39.4
他会計負担金	6,900,608	6,962,481	△ 61,873	△ 0.9	43.5	43.0
受託事業収益	189,792	282,857	△ 93,065	△ 32.9	1.2	1.7
その他営業収益	570	520	50	9.5	0.0	0.0
営 業 外 収 益	2,483,068	2,569,139	△ 86,070	△ 3.4	15.6	15.9
うち						
受 取 利 息	478	598	△ 120	△ 20.1	0.0	0.0
他会計補助金	234,745	242,704	△ 7,959	△ 3.3	1.5	1.5
長期前受金戻入	2,174,268	2,206,935	△ 32,667	△ 1.5	13.7	13.6
雑 収 益	73,578	118,901	△ 45,324	△ 38.1	0.5	0.7
合 計	15,870,318	16,198,469	△ 328,150	△ 2.0	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は62億9,628万円で、前年度と比較して8,719万円（1.4％）減少している。これは主に、人口の減少や単身世帯数の増加等により有収水量が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は69億61万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して6,187万円（0.9％）減少しており、これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は1億8,979万円で、前年度と比較して9,306万円（32.9％）減少している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は2億3,474万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して796万円（3.3％）減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、21億7,427万円で、前年度と比較して3,267万円（1.5％）減少している。

「雑収益」は7,358万円で、前年度と比較して4,532万円（38.1％）減少している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営 業 費 用	12,898,519	13,210,447	△ 311,928	△ 2.4	87.4	86.4
うち						
管 ぎ よ 費	565,529	570,952	△ 5,423	△ 0.9	3.8	3.7
ポ ン プ 場 費	294,864	303,354	△ 8,490	△ 2.8	2.0	2.0
普 及 促 進 費	75,895	321,711	△ 245,816	△ 76.4	0.5	2.1
維 持 管 理 負 担 金 等	3,005,817	2,947,738	58,079	2.0	20.4	19.3
受 託 事 業 費	159,212	252,700	△ 93,488	△ 37.0	1.1	1.7
減 価 償 却 費	8,016,054	8,092,022	△ 75,968	△ 0.9	54.3	52.9
資 産 減 耗 費	93,226	73,589	19,637	26.7	0.6	0.5
そ の 他 の 費 用	687,921	648,381	39,540	6.1	4.7	4.2
営 業 外 費 用	1,866,165	2,072,445	△ 206,281	△ 10.0	12.6	13.6
うち						
支 払 利 息 等	1,720,778	1,928,386	△ 207,608	△ 10.8	11.7	12.6
雑 支 出	145,387	144,059	1,327	0.9	1.0	0.9
合 計	14,764,684	15,282,892	△ 518,208	△ 3.4	100.0	100.0

営業費用のうち、「管ぎよ費」は5億6,553万円で、前年度と比較して542万円(0.9%)減少している。これは主に、下水道管路等調査業務委託料が減少したことによるものである。

「ポンプ場費」は2億9,486万円で、前年度と比較して849万円(2.8%)減少している。これは主に、調整池設備点検業務委託料が減少したことによるものである。

「普及促進費」は7,590万円で、前年度と比較して2億4,582万円(76.4%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が皆減したことによるものである。

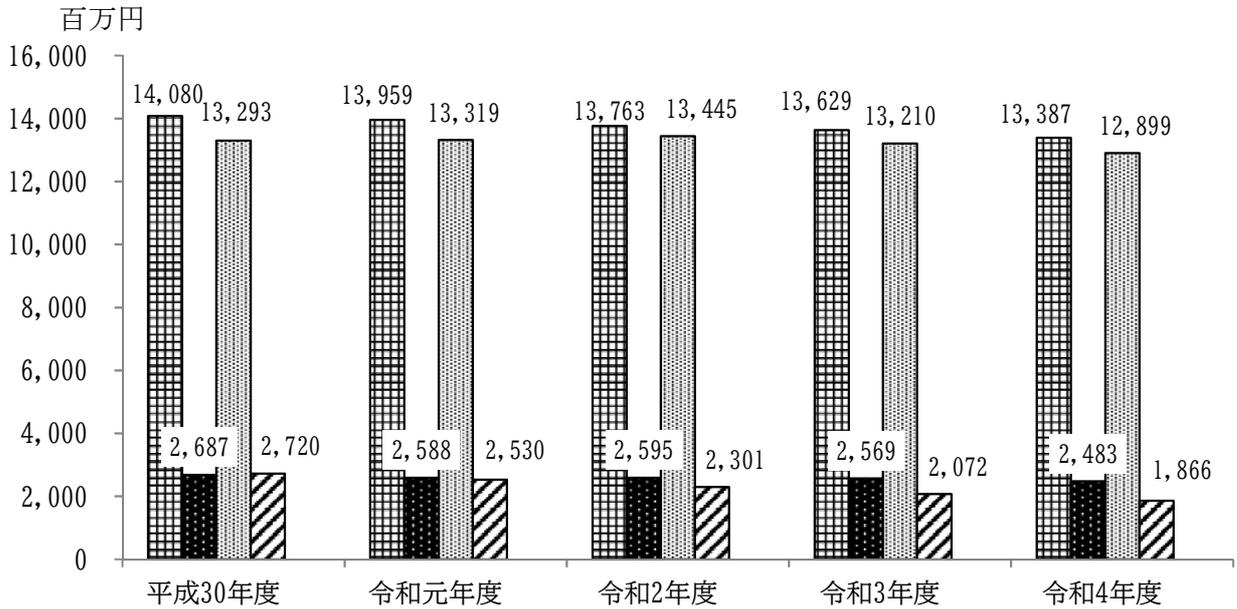
「維持管理負担金等」は30億582万円で、前年度と比較して5,808万円(2.0%)増加している。これは主に、大阪市下水処理事務委託に係る分担金が増加したことによるものである。

「受託事業費」は1億5,921万円で、前年度と比較して9,349万円(37.0%)減少している。これは主に、徳庵ポンプ場電気設備更新工事に係る工事請負費を翌年度に予算繰越したことによるものである。

「減価償却費」は80億1,605万円で、前年度と比較して7,597万円(0.9%)減少している。

「資産減耗費」は9,323万円で、前年度と比較して1,964万円(26.7%)増加している。これは主に、建設仮勘定に係る固定資産除却費が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用 (要素別)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
人 件 費	491,518	491,750	△ 232	△ 0.0	3.3	3.2
維 持 管 理 費	715,997	723,592	△ 7,596	△ 1.0	4.8	4.7
処 理 費	3,005,817	2,947,738	58,079	2.0	20.4	19.3
動 力 費	0	903	△ 903	-	-	0.0
減 価 償 却 費	8,016,054	8,092,022	△ 75,968	△ 0.9	54.3	52.9
支 払 利 息	1,720,778	1,928,386	△ 207,608	△ 10.8	11.7	12.6
そ の 他 の 費 用	814,519	1,098,500	△ 283,981	△ 25.9	5.5	7.2
合 計	14,764,684	15,282,892	△ 518,208	△ 3.4	100.0	100.0

「人件費」は4億9,152万円で、前年度と比較して23万円(0.0%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(5,267万円)を除いた人件費は4億3,885万円で、前年度と比較して783万円(1.8%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益に対する割合	3.7	3.6	3.6	3.3	3.4
営業費用に占める割合	3.8	3.7	3.6	3.5	3.6

「処理費」は30億582万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して5,808万円(2.0%)増加している。

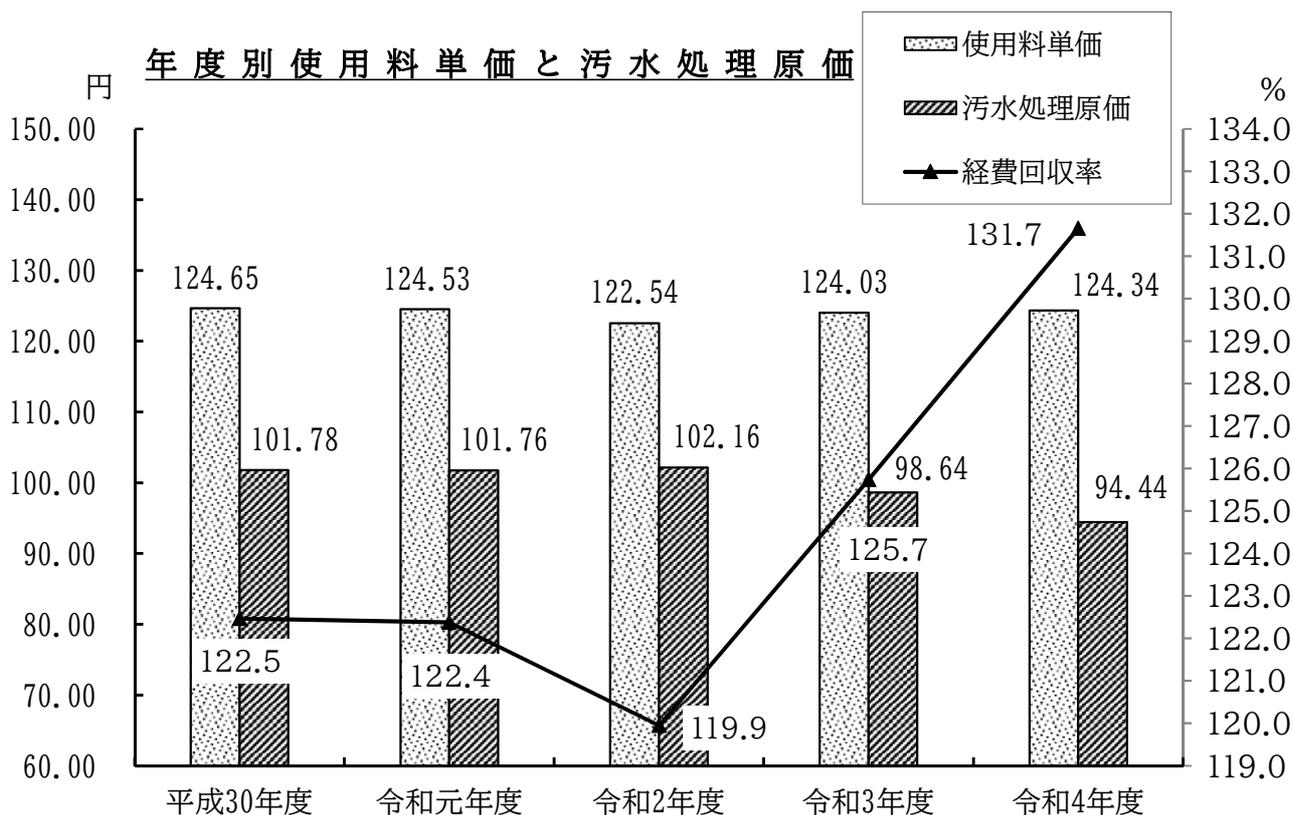
「動力費」は皆減している。これは、ポンプ場施設管理業務の包括委託に伴い、電力料金を維持管理費で支出したことによるものである。

「支払利息」は17億2,078万円で、企業債利息であり、前年度と比較して2億761万円(10.8%)減少している。

使用料単価及び汚水処理原価並びに経費回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 = 料金収入 / 有収水量(a)	124.34	124.03	122.54	124.53	124.65
汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量(b)	94.44	98.64	102.16	101.76	101.78
差 引 (a) - (b)	29.90	25.39	20.38	22.77	22.87
経費回収率 (a) / (b)	131.7	125.7	119.9	122.4	122.5



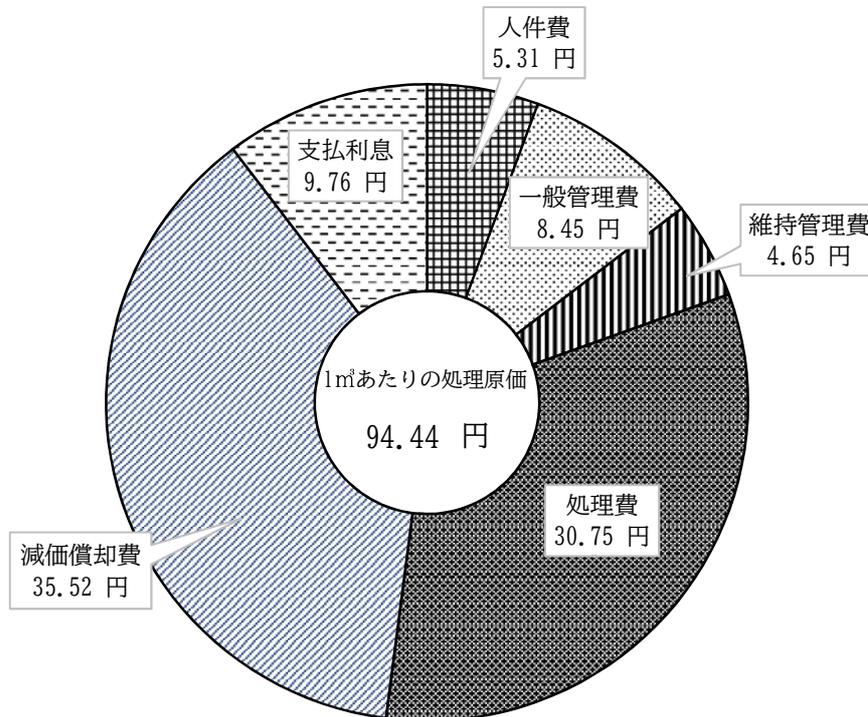
使用料単価は、前年度と比較して1m³当たり31銭(0.2%)上がり、汚水処理原価は4円20銭(4.3%)下がっている。この結果、29円90銭の収支差益となり、前年度と比較して4円51銭の収支差益が増加した。

経費回収率は131.7%で、前年度と比較して6.0ポイント増加している。これは主に、汚水処理費の一般管理費のうち、私道における排水管布設に対する助成金が皆減したことによるものである。100%を超え、使用料で汚水処理費を賄っている状況にあり、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（103.8%）と比較しても高い状況にある。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	減価償却費	支払利息	合計
1㎡あたりの処理原価	5.31	8.45	4.65	30.75	35.52	9.76	94.44
構 成 比	5.6	9.0	4.9	32.6	37.6	10.3	100.0



(3) 特別利益

「特別利益」は57万円で皆増している。これは、貸倒引当金戻入益を計上したものである。

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に33億1,556万円、企業債の元金償還に124億3,912万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、固定資産売却代金、工事負担金、損益勘定留保資金及び減債積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益11億620万円及びその他未処分利益剰余金変動額3億4,660万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は22億8,786万円となった。また、資金期末残高は79億1,482万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	203,113,507	208,171,905	△5,058,398	△2.4	95.1	95.2
うち						
土 地	393,999	393,999	0	0.0	0.2	0.2
構 築 物	167,470,838	172,680,322	△5,209,484	△3.0	78.5	79.0
機 械 及 び 装 置	2,194,209	2,274,636	△80,427	△3.5	1.0	1.0
工 具 器 具 及 び 備 品	17,600	23,672	△6,072	△25.7	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	3,592,846	2,597,588	995,258	38.3	1.7	1.2
施 設 利 用 権	28,469,691	29,183,334	△713,642	△2.4	13.3	13.4
その他の固定資産	974,325	1,018,355	△44,030	△4.3	0.5	0.5
流 動 資 産	10,358,893	10,424,024	△65,131	△0.6	4.9	4.8
うち						
現 金 預 金	7,914,822	8,153,706	△238,883	△2.9	3.7	3.7
営 業 未 収 金 等	2,418,551	2,235,364	183,187	8.2	1.1	1.0
貸 倒 引 当 金	△39,380	△49,845	10,466	△21.0	△0.0	△0.0
前 払 金	64,900	84,800	△19,900	△23.5	0.0	0.0
合 計	213,472,400	218,595,929	△5,123,529	△2.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は2,134億7,240万円で、前年度末と比較して51億2,353万円(2.3%)減少している。

「固定資産」は2,031億1,351万円で、前年度末と比較して50億5,840万円(2.4%)減少している。これは主に、排水施設等の構築物が52億948万円(3.0%)減少したことによるものである。

「流動資産」は103億5,889万円で、前年度末と比較して6,513万円(0.6%)減少している。これは主に、営業未収金等が1億8,319万円(8.2%)増加したものの、現金預金が2億3,888万円(2.9%)減少したことによるものである。

未収金 (年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前
下水道使用料	1,343,748	1,303,723	10,288	8,473	10,145	11,119
受益者負担金	161	0	0	0	93	68
そ の 他	1,074,641	1,074,641	0	0	0	0
合 計	2,418,551	2,378,364	10,288	8,473	10,238	11,187

(うち過年度未収金は40,186千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道使用料	9,855	13,673	14,694	19,884	24,135
受益者負担金	43	30	72	913	48
合 計	9,898	13,704	14,766	20,797	24,183

貸倒引当金を除く未収金は24億1,855万円である。そのうち過年度未収金は4,019万円であり、新規賦課の時点でのPR等を十分に行い滞納防止を図るとともに滞納者との面談等の取組の強化により、前年度末と比較して942万円(19.0%)減少している。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和5年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等990万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して381万円(27.8%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,938万円計上されており、前年度末と比較して1,047万円(21.0%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固 定 負 債	108,980,727	115,109,456	△6,128,729	△5.3	61.6	62.4
うち 企 業 債	108,502,436	114,642,996	△6,140,561	△5.4	61.4	62.1
引 当 金	478,291	466,459	11,832	2.5	0.3	0.3
流 動 負 債	14,679,359	14,796,730	△117,371	△0.8	8.3	8.0
うち 企 業 債	12,321,661	12,439,116	△117,455	△0.9	7.0	6.7
未 払 金	2,206,750	2,299,656	△92,906	△4.0	1.2	1.2
引 当 金	47,226	45,891	1,335	2.9	0.0	0.0
預 り 金	103,721	12,067	91,655	759.6	0.1	0.0
繰 延 収 益	53,193,919	54,590,029	△1,396,111	△2.6	30.1	29.6
うち 長 期 前 受 金	85,323,400	84,618,981	704,419	0.8	48.2	45.9
収益化累計額	△32,129,481	△30,028,951	△2,100,530	7.0	△18.2	△16.3
合 計	176,854,004	184,496,215	△7,642,211	△4.1	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,768億5,400万円で、前年度末と比較して76億4,221万円(4.1%)減少している。

「固定負債」は1,089億8,073万円で、前年度末と比較して61億2,873万円(5.3%)減少している。これは主に、企業債が61億4,056万円(5.4%)減少したことによるものである。

「流動負債」は146億7,936万円で、前年度末と比較して1億1,737万円(0.8%)減少している。これは主に、企業債が1億1,746万円(0.9%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は531億9,392万円で、前年度末と比較して13億9,611万円(2.6%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
期首残高	127,082,112	132,990,913	137,950,106	143,437,900	148,334,028
借入高	6,181,100	6,724,000	7,479,300	6,402,300	6,446,600
償還高	12,439,116	12,632,800	12,438,494	11,890,094	11,342,728
期末残高	120,824,096	127,082,112	132,990,913	137,950,106	143,437,900

企業債は124億3,912万円償還する一方、61億8,110万円借り入れた結果、年度末残高は1,208億2,410万円となっており、前年度末と比較して62億5,802万円(4.9%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
資 本 金	22,401,723	20,989,243	1,412,480	6.7	61.2	61.6
剰 余 金	14,216,673	13,110,471	1,106,202	8.4	38.8	38.4
うち						
資本剰余金	6,333,022	6,333,022	0	0.0	17.3	18.6
利益剰余金	7,883,651	6,777,449	1,106,202	16.3	21.5	19.9
合 計	36,618,396	34,099,714	2,518,682	7.4	100.0	100.0

当年度末の資本総額は366億1,840万円で、前年度末と比較して25億1,868万円(7.4%)増加している。

「資本金」は224億172万円で、前年度末と比較して14億1,248万円(6.7%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は142億1,667万円で、前年度末と比較して11億620万円(8.4%)増加している。これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項目	金額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,769,132	7,016,914	△247,782	△ 3.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,479	△1,293,938	△868,541	67.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,845,536	△4,473,285	△372,251	8.3
資金の増加額（又は減少額）	△238,883	1,249,691	△1,488,574	—
資金期首残高	8,153,706	6,904,015	1,249,691	18.1
資金期末残高	7,914,822	8,153,706	△238,883	△ 2.9

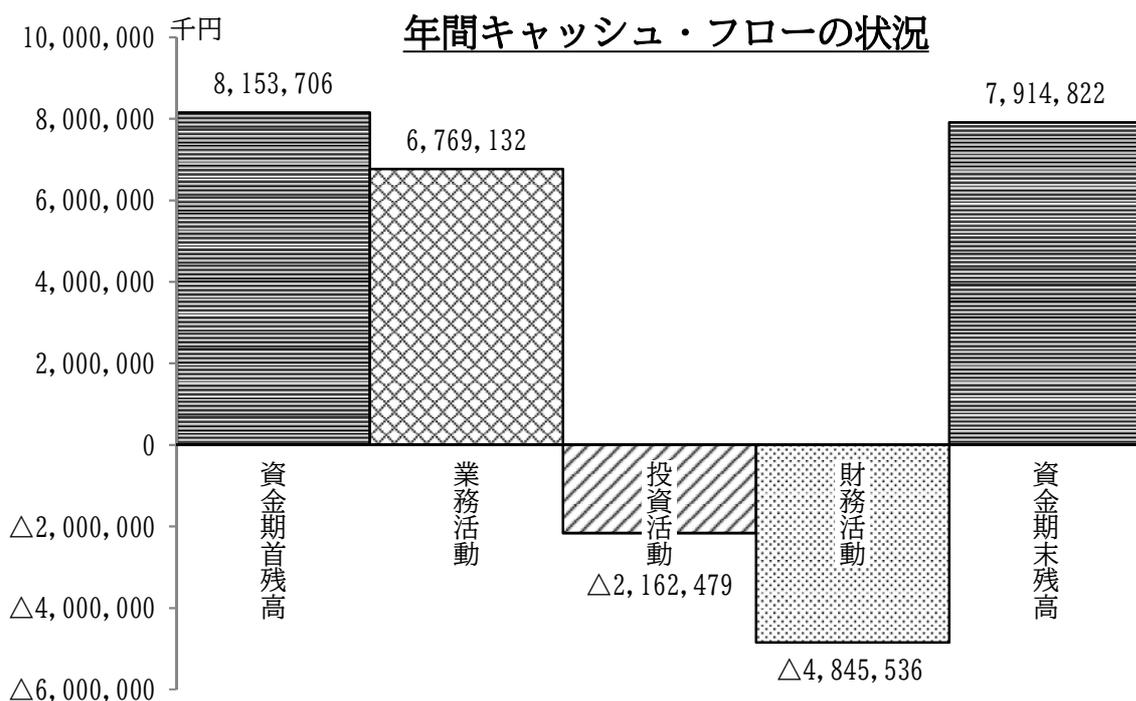
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス67億6,913万円となっており、前年度と比較して2億4,778万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス21億6,248万円となっており、前年度と比較して8億6,854万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス46億665万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス48億4,554万円となっており、前年度と比較して3億7,225万円減少している。

これらの結果、資金は2億3,888万円減少し、資金期末残高は79億1,482万円となっている。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	50
第2表	比較損益計算書	52
第3表	科目別要素別費用比較表	54
第4表	比較貸借対照表	56
第5表	重要な会計方針等の注記	58
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	60
第7表	経営分析に関する調	61
第8表	業務分析に関する調	62

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	16,678,492,000	16,522,481,512	651,595,915	99.1	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,250,293,000	14,032,721,362	645,471,154	98.5	85.4	84.9
第2項 営業外収益	2,428,199,000	2,489,192,975	6,124,761	102.5	14.6	15.1
第3項 特別利益	0	567,175	0	—	—	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	10,206,802,000	8,428,382,423	432,800	82.6	100.0	100.0
第1項 企業債	6,936,700,000	6,181,100,000	0	89.1	68.0	73.3
第2項 他会計出資金	1,960,500,000	1,412,479,715	0	72.0	19.2	16.8
第3項 固定資産売却代金	61,000	4,760,818	432,800	7,804.6	0.0	0.1
第4項 国庫補助金	1,306,000,000	826,500,000	0	63.3	12.8	9.8
第5項 工事負担金	3,541,000	3,541,890	0	100.0	0.0	0.0

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	15,498,095,000	15,208,251,019	324,265,172	98.1	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,449,110,000	13,222,515,518	323,996,433	98.3	86.8	86.9
第2項 営業外費用	2,018,985,000	1,985,735,501	268,739	98.4	13.0	13.1
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	17,009,866,900	15,754,680,021	283,901,050	92.6	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,565,549,900	3,315,564,052	283,901,050	72.6	26.8	21.0
第2項 企業債償還金	12,439,117,000	12,439,115,969	0	100.0	73.1	79.0
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 営業収益 (A)	13,387,250,208	13,629,330,138	13,763,425,788
(1) 下水道使用料	6,296,279,924	6,383,471,878	6,330,290,573
(2) 他会計負担金	6,900,608,367	6,962,481,386	7,180,351,592
(3) 受託事業収益	189,792,407	282,856,974	166,678,561
(4) その他営業収益	569,510	519,900	86,105,062
2 営業費用 (B)	12,898,519,085	13,210,446,771	13,444,592,195
(1) 管 ぎ よ 費	565,529,146	570,952,053	588,803,557
(2) ポ ン プ 場 費	294,864,376	303,354,085	305,082,205
(3) 水 質 規 制 費	37,382,913	35,341,087	47,372,668
(4) 普 及 促 進 費	75,895,404	321,711,217	503,291,486
(5) 維持管理負担金等	3,005,817,220	2,947,738,161	3,066,606,506
(6) 受託事業費	159,211,754	252,699,730	121,155,515
(7) 業 務 費	443,194,526	406,099,120	439,790,027
(8) 総 係 費	207,343,650	206,940,386	174,412,513
(9) 減 価 償 却 費	8,016,054,355	8,092,022,203	8,091,745,932
(10) 資産減耗費	93,225,741	73,588,729	106,331,786
営業利益(△損失) (A-B) (C)	488,731,123	418,883,367	318,833,593
3 営業外収益 (D)	2,483,068,214	2,569,138,517	2,594,951,882
(1) 受 取 利 息	477,942	598,356	380,454
(2) 他会計補助金	234,744,533	242,704,032	245,756,699
(3) 長期前受金戻入	2,174,268,157	2,206,934,792	2,233,467,877
(4) 雑 収 益	73,577,582	118,901,337	115,346,852
4 営業外費用 (E)	1,866,164,624	2,072,445,143	2,301,196,552
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,720,778,068	1,928,385,734	2,150,412,406
(2) 雑 支 出	145,386,556	144,059,409	150,784,146
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	1,105,634,713	915,576,741	612,588,923
5 特別利益 (G)	567,175	0	343,747
(1) その他特別利益	567,175	0	343,747
6 特別損失 (H)	0	0	241,573,899
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産売却損	0	0	241,573,899
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	1,106,201,888	915,576,741	371,358,771
前年度繰越利益剰余金 (J)	835,050,272	834,473,531	1,537,114,760
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	346,604,251	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	2,287,856,411	1,750,050,272	1,908,473,531

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(令和元年度=100)		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度
84.4	84.1	84.1	98.2	99.0	95.9	97.6	98.6
39.7	39.4	38.7	98.6	100.8	97.5	98.9	98.1
43.5	43.0	43.9	99.1	97.0	94.0	94.8	97.8
1.2	1.7	1.0	67.1	169.7	118.7	176.9	104.3
0.0	0.0	0.5	109.5	0.6	73.2	66.8	※
81.3	81.6	82.2	97.6	98.3	96.8	99.2	100.9
3.6	3.5	3.6	99.1	97.0	91.2	92.1	95.0
1.9	1.9	1.9	97.2	99.4	99.4	102.3	102.9
0.2	0.2	0.3	105.8	74.6	80.3	75.9	101.8
0.5	2.0	3.1	23.6	63.9	16.2	68.5	107.1
18.9	18.2	18.7	102.0	96.1	99.1	97.2	101.1
1.0	1.6	0.7	63.0	208.6	137.9	218.9	105.0
2.8	2.5	2.7	109.1	92.3	99.1	90.8	98.3
1.3	1.3	1.1	100.2	118.6	129.7	129.4	109.1
50.5	50.0	49.5	99.1	100.0	99.3	100.2	100.2
0.6	0.5	0.7	126.7	69.2	167.9	132.5	191.5
3.1	2.6	1.9	116.7	131.4	76.3	65.4	49.8
15.6	15.9	15.9	96.6	99.0	95.9	99.3	100.3
0.0	0.0	0.0	79.9	157.3	56.4	70.6	44.9
1.5	1.5	1.5	96.7	98.8	67.8	70.1	71.0
13.7	13.6	13.7	98.5	98.8	98.6	100.1	101.3
0.5	0.7	0.7	61.9	103.1	201.6	325.8	316.1
11.8	12.8	14.1	90.0	90.1	73.8	81.9	90.9
10.8	11.9	13.1	89.2	89.7	72.2	80.9	90.2
0.9	0.9	0.9	100.9	95.5	99.6	98.7	103.3
7.0	5.7	3.7	120.8	149.5	158.4	131.2	87.8
0.0	—	0.0	—	—	0.5	—	0.3
0.0	—	0.0	—	—	0.5	—	0.3
—	—	1.5	—	—	—	—	404.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1.5	—	—	—	—	—
7.0	5.7	2.3	120.8	246.5	149.1	123.4	50.1
5.3	5.2	9.4	100.1	54.3	52.6	52.6	96.8
2.2	—	—	—	—	—	—	—
14.4	10.8	11.7	130.7	91.7	98.2	75.1	81.9

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(科目別)			
営業費用	12,898,519,085	13,210,446,771	13,444,592,195
管 ぎ よ 費	565,529,146	570,952,053	588,803,557
ポ ン プ 場 費	294,864,376	303,354,085	305,082,205
水 質 規 制 費	37,382,913	35,341,087	47,372,668
普 及 促 進 費	75,895,404	321,711,217	503,291,486
維 持 管 理 負 担 金 等	3,005,817,220	2,947,738,161	3,066,606,506
受 託 事 業 費	159,211,754	252,699,730	121,155,515
業 務 費	443,194,526	406,099,120	439,790,027
総 係 費	207,343,650	206,940,386	174,412,513
減 価 償 却 費	8,016,054,355	8,092,022,203	8,091,745,932
資 産 減 耗 費	93,225,741	73,588,729	106,331,786
営業外費用	1,866,164,624	2,072,445,143	2,301,196,552
支払利息及び企業債取扱諸費	1,720,778,068	1,928,385,734	2,150,412,406
雑 支 出	145,386,556	144,059,409	150,784,146
合 計	14,764,683,709	15,282,891,914	15,745,788,747
(要素別)			
人 件 費	491,517,986	491,750,044	490,525,559
一 般 管 理 費	416,695,232	628,152,418	827,297,337
維 持 管 理 費	715,996,797	723,592,346	723,676,628
処 理 費	3,005,817,220	2,947,738,161	3,066,606,506
動 力 費	0	903,140	17,252,932
減 価 償 却 費	8,016,054,355	8,092,022,203	8,091,745,932
支 払 利 息	1,720,778,068	1,928,385,734	2,150,412,406
そ の 他 費 用	397,824,051	470,347,868	378,271,447
合 計	14,764,683,709	15,282,891,914	15,745,788,747

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
4/3	3/2	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
97.6	98.3	145.09	128.96	134.74	87.4	86.4	85.4
99.1	97.0	6.36	5.57	5.90	3.8	3.7	3.7
97.2	99.4	3.32	2.96	3.06	2.0	2.0	1.9
105.8	74.6	0.42	0.35	0.47	0.3	0.2	0.3
23.6	63.9	0.85	3.14	5.04	0.5	2.1	3.2
102.0	96.1	33.81	28.78	30.73	20.4	19.3	19.5
63.0	208.6	1.79	2.47	1.21	1.1	1.7	0.8
109.1	92.3	4.99	3.96	4.41	3.0	2.7	2.8
100.2	118.6	2.33	2.02	1.75	1.4	1.4	1.1
99.1	100.0	90.17	78.99	81.10	54.3	52.9	51.4
126.7	69.2	1.05	0.72	1.07	0.6	0.5	0.7
90.0	90.1	20.99	20.23	23.06	12.6	13.6	14.6
89.2	89.7	19.36	18.83	21.55	11.7	12.6	13.7
100.9	95.5	1.64	1.41	1.51	1.0	0.9	1.0
96.6	97.1	166.08	149.19	157.80	100.0	100.0	100.0
100.0	100.2	5.53	4.80	4.92	3.3	3.2	3.1
66.3	75.9	4.69	6.13	8.29	2.8	4.1	5.3
99.0	100.0	8.05	7.06	7.25	4.8	4.7	4.6
102.0	96.1	33.81	28.78	30.73	20.4	19.3	19.5
—	5.2	—	0.01	0.17	—	0.0	0.1
99.1	100.0	90.17	78.99	81.10	54.3	52.9	51.4
89.2	89.7	19.36	18.83	21.55	11.7	12.6	13.7
84.6	124.3	4.48	4.59	3.79	2.7	3.1	2.4
96.6	97.1	166.08	149.19	157.80	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(元年度末=100)		
	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和3年3月31日	4/3	3/2	4年度末	3年度末	2年度末
固 定 資 産	203,113,507,091	208,171,905,110	213,649,719,842	97.6	97.4	92.9	95.3	97.8
(1)有形固定資産	173,937,956,701	178,252,737,835	182,785,354,637	97.6	97.5	93.1	95.4	97.8
土 地	393,998,581	393,998,581	394,177,981	100.0	100.0	50.8	50.8	50.8
建 物	266,841,244	280,219,434	293,972,263	95.2	95.3	434.3	456.1	478.5
構 築 物	167,470,838,070	172,680,322,060	178,058,302,795	97.0	97.0	91.8	94.6	97.6
機 械 及 び 装 置	2,194,208,959	2,274,636,255	2,483,286,803	96.5	91.6	78.2	81.1	88.6
車 両 及 び 運 搬 具	1,543,018	2,220,535	3,295,239	69.5	67.4	32.3	46.6	69.1
工 具 器 具 及 び 備 品	17,599,511	23,671,858	22,583,959	74.3	104.8	63.0	84.7	80.8
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	81,289	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	3,592,846,029	2,597,587,823	1,529,654,308	138.3	169.8	528.1	381.8	224.8
(2)無形固定資産	29,145,050,390	29,888,667,275	30,833,865,205	97.5	96.9	92.0	94.4	97.3
施 設 利 用 権	28,469,691,230	29,183,333,649	30,098,884,387	97.6	97.0	92.1	94.4	97.4
庁 舎 利 用 権	661,941,378	685,261,498	708,581,618	96.6	96.7	90.4	93.6	96.8
そ の 他 無 形 固 定 資 産	13,417,782	20,072,128	26,399,200	66.8	76.0	40.6	60.8	79.9
(3)投資その他の資産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	10,358,892,980	10,424,024,196	9,169,475,073	99.4	113.7	115.0	115.7	101.8
(1)現金預金	7,914,822,439	8,153,705,673	6,904,014,714	97.1	118.1	122.9	126.6	107.2
(2)未 収 金	2,379,170,541	2,185,518,523	2,083,660,359	108.9	104.9	107.8	99.1	94.4
営 業 未 収 金 等	2,418,550,510	2,235,363,993	2,144,953,583	108.2	104.2	106.0	97.9	94.0
貸 倒 引 当 金	△39,379,969	△49,845,470	△61,293,224	79.0	81.3	51.5	65.2	80.2
(3)前 払 金	64,900,000	84,800,000	181,800,000	76.5	46.6	17.9	23.3	50.1
合 計	213,472,400,071	218,595,929,306	222,819,194,915	97.7	98.1	93.8	96.1	97.9

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(元年度末=100)		
	令和5年3月31日	令和4年3月31日	令和3年3月31日	4/3	3/2	4年度末	3年度末	2年度末
固 定 負 債	108,980,726,943	115,109,455,563	120,847,195,098	94.7	95.3	86.5	91.4	95.9
(1) 企 業 債	108,502,435,504	114,642,996,448	120,358,112,417	94.6	95.3	86.4	91.3	95.9
(2) 引 当 金	478,291,439	466,459,115	489,082,681	102.5	95.4	96.7	94.3	98.9
退職給付引当金	478,291,439	466,459,115	489,082,681	102.5	95.4	96.7	94.3	98.9
流 動 負 債	14,679,358,675	14,796,730,074	14,109,003,909	99.2	104.9	103.8	104.6	99.7
(1) 企 業 債	12,321,660,944	12,439,115,969	12,632,800,137	99.1	98.5	99.1	100.0	101.6
(2) 未 払 金	2,206,750,252	2,299,656,285	1,418,852,153	96.0	162.1	134.2	139.8	86.3
(3) 引 当 金	47,226,000	45,891,000	49,533,000	102.9	92.6	96.0	93.2	100.6
賞与引当金	39,510,000	38,423,000	41,857,000	102.8	91.8	95.9	93.3	101.6
法定福利費引当金	7,716,000	7,468,000	7,676,000	103.3	97.3	96.3	93.2	95.8
(4) 預 り 金	103,721,479	12,066,820	7,818,619	859.6	154.3	797.6	92.8	60.1
繰 延 収 益	53,193,918,613	54,590,029,432	56,114,373,334	97.4	97.3	92.8	95.2	97.8
(1) 長 期 前 受 金	85,323,399,604	84,618,980,892	83,990,397,847	100.8	100.7	102.6	101.8	101.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△32,129,480,991	△30,028,951,460	△27,876,024,513	107.0	107.7	124.6	116.5	108.1
負 債 合 計	176,854,004,231	184,496,215,069	191,070,572,341	95.9	96.6	89.5	93.4	96.7
資 本 金	22,401,723,150	20,989,243,435	19,553,728,513	106.7	107.3	123.9	116.0	108.1
剰 余 金	14,216,672,690	13,110,470,802	12,194,894,061	108.4	107.5	119.0	109.8	102.1
(1) 資 本 剰 余 金	6,333,021,629	6,333,021,629	6,333,021,629	100.0	100.0	98.1	98.1	98.1
(2) 利 益 剰 余 金	7,883,651,061	6,777,449,173	5,861,872,432	116.3	115.6	143.6	123.4	106.8
減債積立金	5,595,794,650	5,027,398,901	3,953,398,901	111.3	127.2	177.0	159.0	125.1
当年度未処分利益 剰余金	2,287,856,411	1,750,050,272	1,908,473,531	130.7	91.7	98.2	75.1	81.9
資 本 合 計	36,618,395,840	34,099,714,237	31,748,622,574	107.4	107.4	121.9	113.5	105.7
合 計	213,472,400,071	218,595,929,306	222,819,194,915	97.7	98.1	93.8	96.1	97.9

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
 - ・ 主な耐用年数
建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 主な耐用年数
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
 - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

令和4年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ23,555,093円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和4年度において、退職手当として40,832,696円を支給するため、退職給付引当金40,832,696円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として123,737,154円を支給するため、賞与引当金38,423,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,293,706円を支給するため、法定福利費引当金7,468,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和4年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金9,898,326円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、63,169,252,941円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	1,106,201,888	915,576,741	371,358,771	120.8	246.5
減価償却費	8,016,054,355	8,092,022,203	8,091,745,932	99.1	100.0
資産減耗費	93,225,741	73,588,729	106,331,786	126.7	69.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,832,324	△ 22,623,566	△ 5,321,472	—	425.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	962,000	△ 3,126,000	1,384,000	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	381,000	△ 152,000	△ 182,000	—	83.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,465,501	△ 11,447,754	△ 15,110,240	91.4	75.8
長期前受金戻入額	△ 2,174,268,157	△ 2,206,934,792	△ 2,233,467,877	98.5	98.8
受取利息及び受取配当金	△ 477,942	△ 598,356	△ 380,454	79.9	157.3
支払利息	1,720,778,068	1,928,385,734	2,150,412,406	89.2	89.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 98,587,868	△ 103,461,428	201,614,764	95.3	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 267,858,162	279,224,045	△ 162,378,316	—	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	91,654,659	4,248,201	△ 5,186,007	2,157.5	—
小 計	8,489,432,405	8,944,701,757	8,500,821,293	94.9	105.2
利息及び配当金の受取額	477,942	598,356	380,454	79.9	157.3
利息の支払額	△ 1,720,778,068	△ 1,928,385,734	△ 2,150,412,406	89.2	89.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,769,132,279	7,016,914,379	6,350,789,341	96.5	110.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,619,058,868	△ 1,788,257,943	△ 3,236,898,090	146.5	55.2
有形固定資産の売却による収入	4,328,018	0	372,673,899	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 302,350,654	△ 113,862,080	△ 369,311,357	265.5	30.8
国庫補助金等による収入	751,363,636	608,181,818	958,545,455	123.5	63.4
工事負担金等による収入	3,238,609	0	2,033,001	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,162,479,259	△ 1,293,938,205	△ 2,272,957,092	167.1	56.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,181,100,000	6,724,000,000	7,479,300,000	91.9	89.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,439,115,969	△ 12,632,800,137	△ 12,438,493,754	98.5	101.6
他会計からの出資による収入	1,412,479,715	1,435,514,922	1,466,535,740	98.4	97.9
他会計への繰出による支出	0	0	△ 119,956,500	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,845,536,254	△ 4,473,285,215	△ 3,612,614,514	108.3	123.8
資金増加額 (又は減少額)	△ 238,883,234	1,249,690,959	465,217,735	—	268.6
資金期首残高	8,153,705,673	6,904,014,714	6,438,796,979	118.1	107.2
資金期末残高	7,914,822,439	8,153,705,673	6,904,014,714	97.1	118.1

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.1	95.2	95.9	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.1	52.7	54.2	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.1	40.6	39.4	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2	102.1	102.4	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	226.2	234.7	243.2	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.6	70.4	65.0	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.1	69.9	63.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.4	1.5	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損 益 に 関 す る 比 率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5	106.0	102.3	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.5	106.0	103.9	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.6	103.0	102.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	479,294	481,320	484,663	
	実処理区域内人口 (B)	人	478,752	480,760	484,093	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,092.8	5,090.0	5,088.2	
	下水道使用戸数	戸	258,678	257,154	252,088	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.9	99.9	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.7	98.7	98.6	
	下水管布設延長	km	1,166	1,163	1,162	
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	52	52	52
合流管		km	979	976	975	
業 務	総処理水量	m ³	88,898,952	102,437,438	99,781,049	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	87,425,102	95,409,849	91,637,314
		雨水処理水量	m ³	1,473,850	7,027,589	8,143,735
	有収水量 (F)	m ³	50,637,709	51,467,013	51,660,054	
	内 訳	一般用	m ³	50,139,385	50,935,915	51,125,015
		浴場用	m ³	498,324	531,098	535,039
有収率 (F)/(E) × 100	%	57.9	53.9	56.4		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	124.3	124.0	122.5	
	職員1人当たり営業収益	円	169,458,863	172,523,166	169,918,837	
	職員1人当たり料金収入	円	79,699,746	80,803,441	78,151,735	
常勤 職員数 (年度末)	事務職員	人	17	18	18	
	技術職員	人	62	61	63	
	合計	人	79	79	81	